

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年11月26日提出
【計算期間】	第10期(自 2019年9月7日至 2020年9月7日)
【ファンド名】	野村インデックスファンド・TOPIX
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

## &lt;商品分類&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

## 《商品分類表》

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単体型 <b>追加型</b>	<b>国内</b> 海外 内外	<b>株式</b> 債券 不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	<b>インデックス型</b>  特殊型

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル  日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	日経225  TOPIX
不動産投信  その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

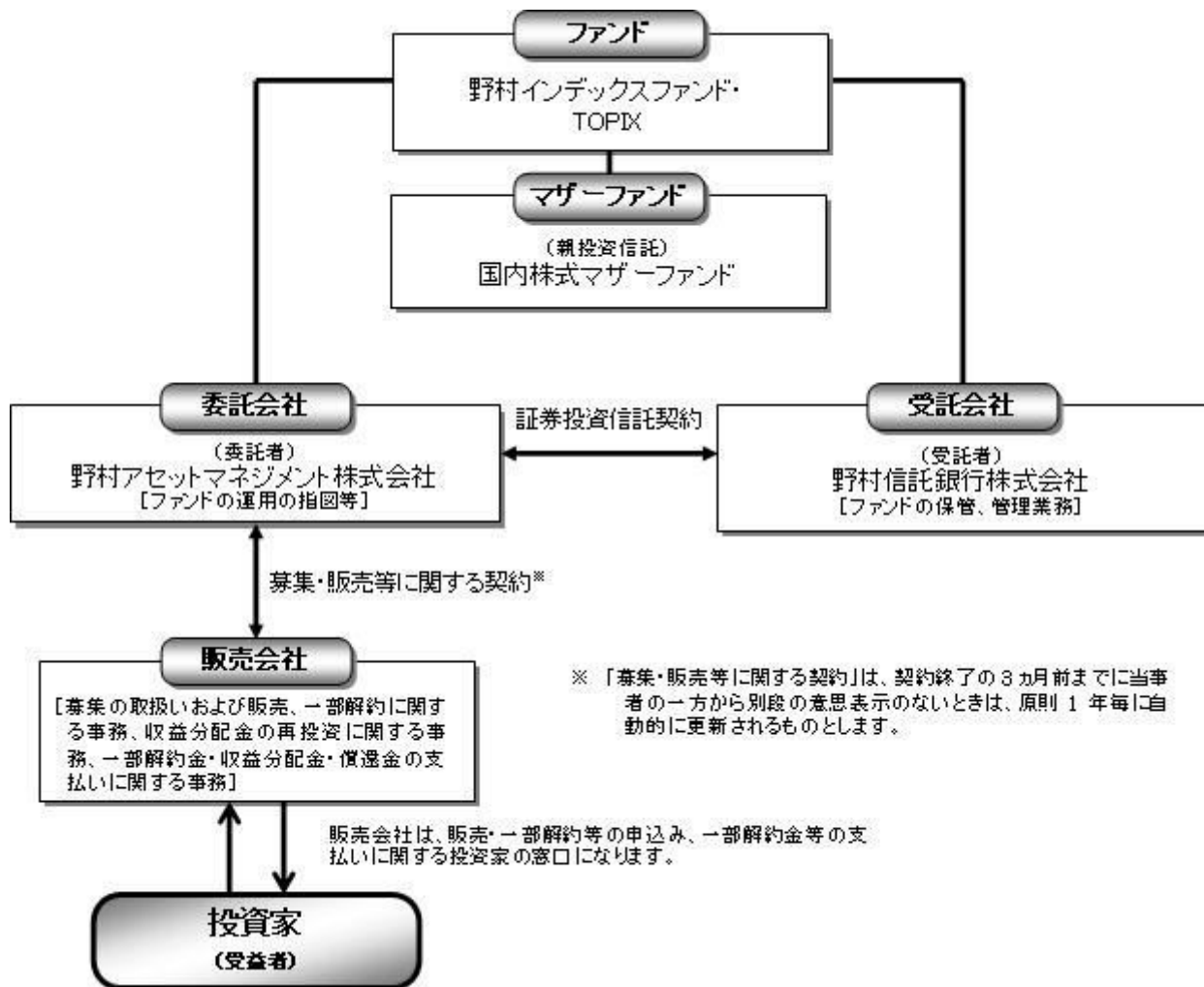
- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

2010年11月26日

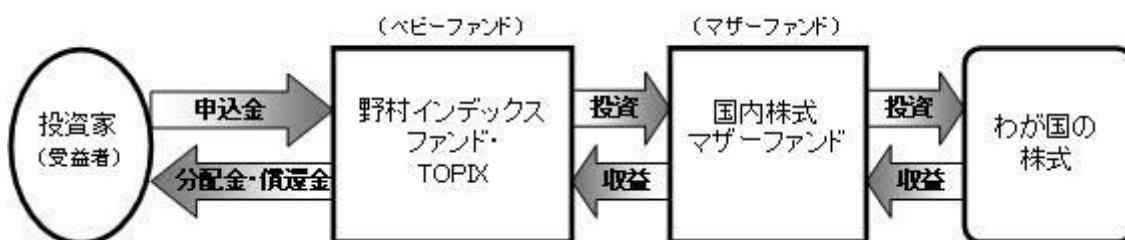
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】



### 《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

### 委託会社の概況(2020年10月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額  
17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

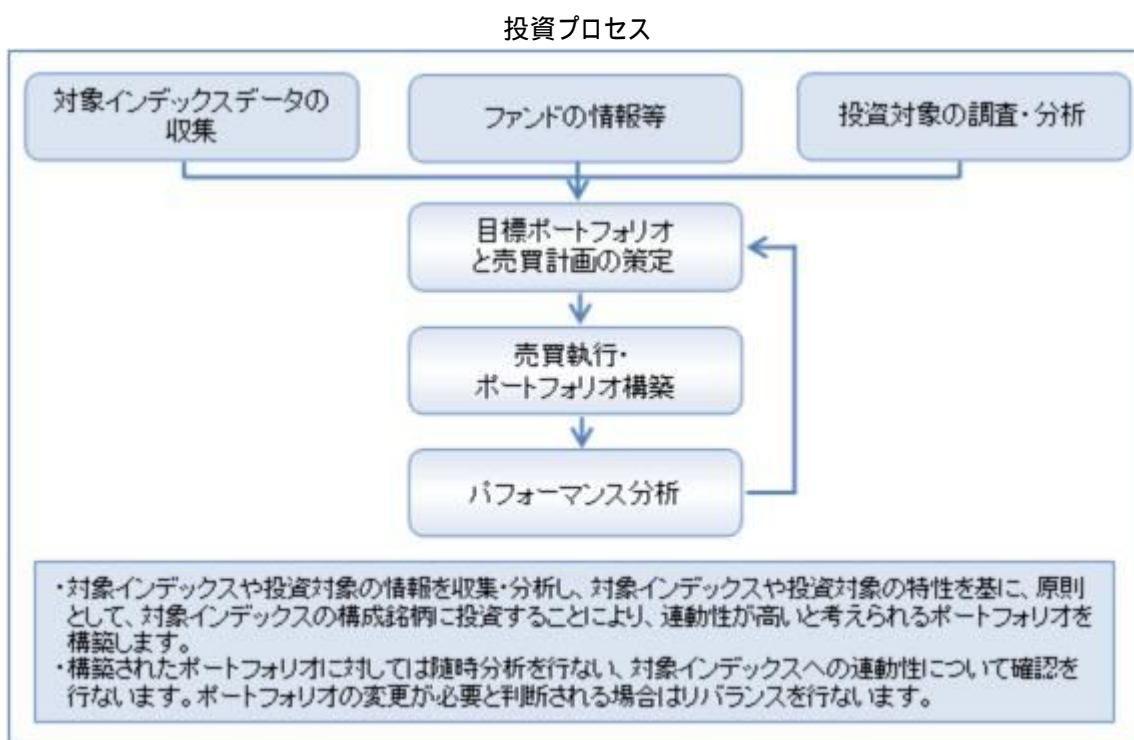
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。



\* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

### 指数の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指



図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

#### その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

#### (参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）  
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

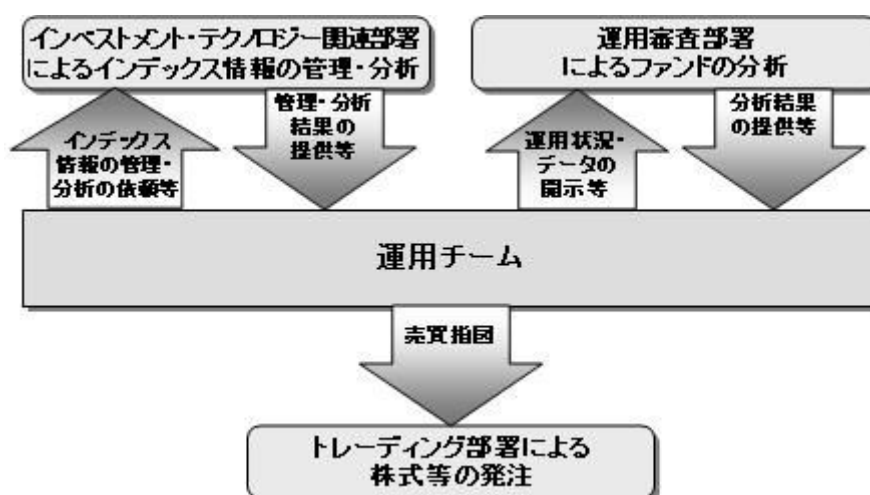
スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## (3) 【運用体制】

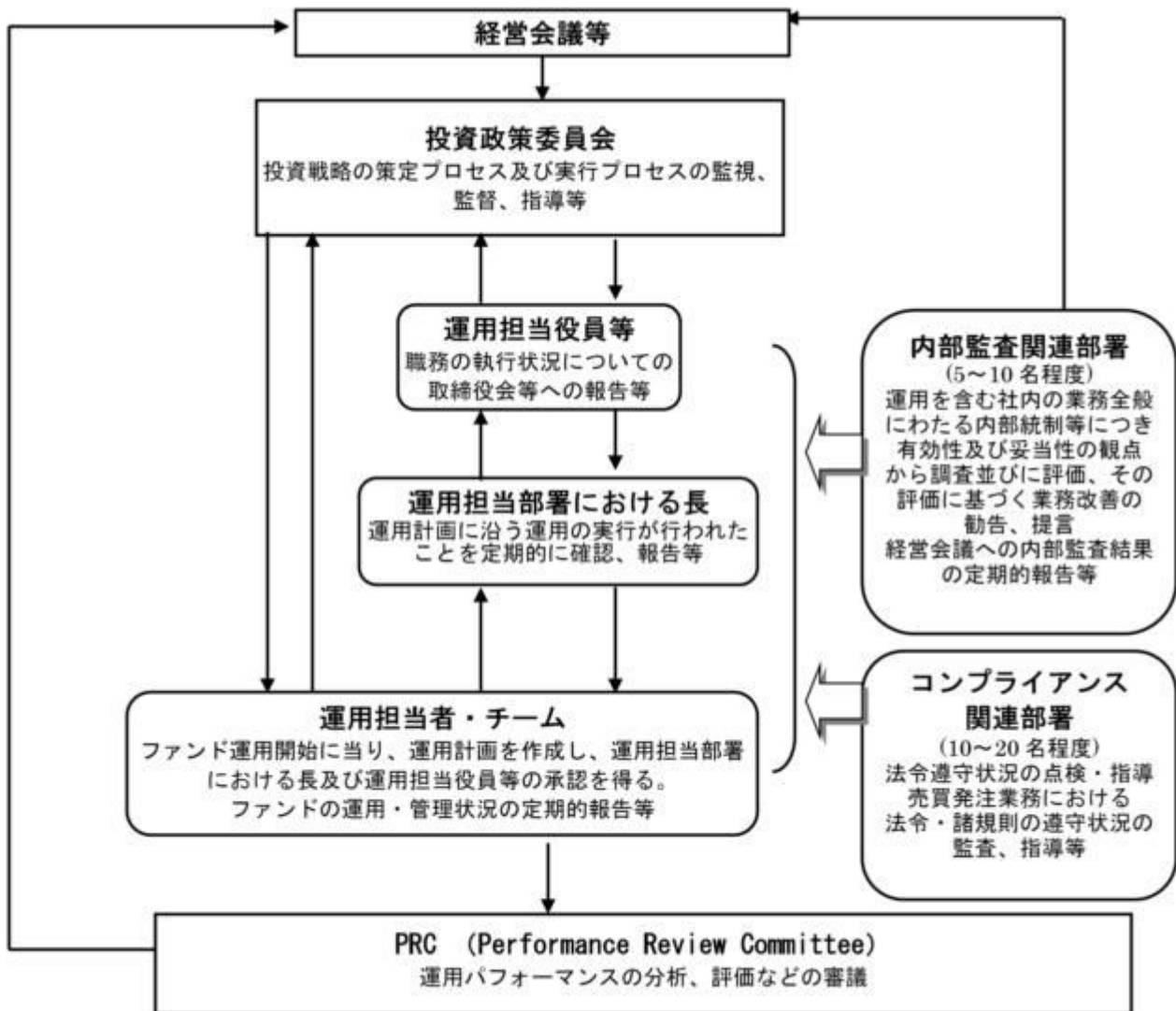
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等

の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

原則として**毎年9月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

< 分配金をお支払いする契約の場合 >

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

< 分配金を再投資する契約の場合 >

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

- ( ) 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ( ) 上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引の指図範囲(約款第20条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ( ) 上記( )の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売り出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券  
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- ( ) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)なら

びに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ( ) 上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 資金の借入れ(約款第29条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ( ) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ( ) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用に

よる損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様への投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

#### 委託会社におけるリスクマネジメント体制

##### リスク管理関連の委員会

###### パフォーマンスの考査

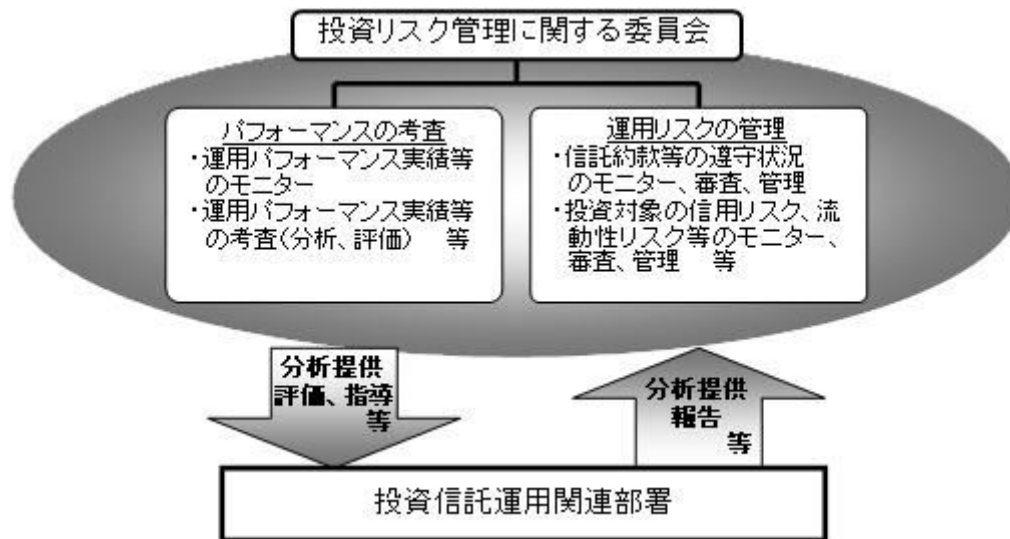
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

###### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。



## リスク管理体制図



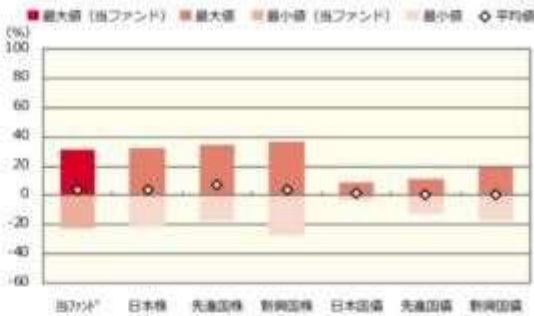
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## ■ リスクの定量的比較（2015年10月末～2020年9月末；月次）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	31.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.7	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。  
※ 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
※ 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
※ 決算日に対応した数値とは異なります。  
※ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

#### ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
  - MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を合せてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または債主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSEC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、1.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜

1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.44%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.185%	年0.185%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

### 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>（注1）</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金(解約)時および償還時の課税について

### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

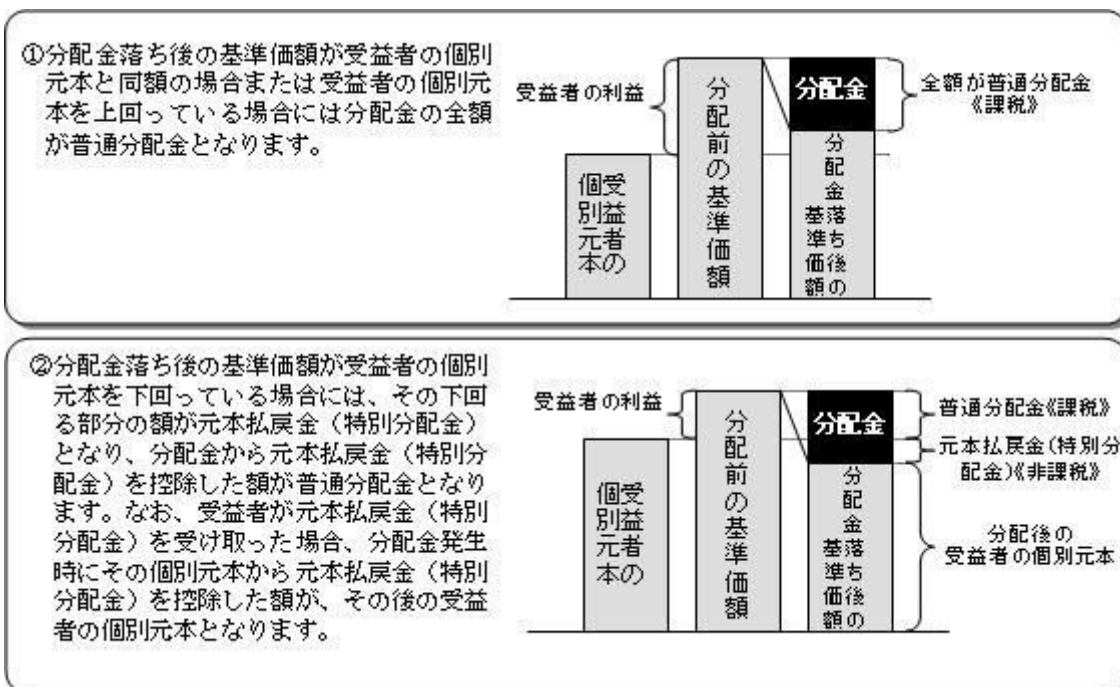
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年9月末現在）が変更になる場合が

あります。

## 5【運用状況】

以下は2020年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### 野村インデックスファンド・TOPIX

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,960,499,450	99.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		301,721	0.01
合計(純資産総額)		2,960,801,171	100.00

### (参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	444,782,313,435	97.76
現金・預金・その他資産(負債控除後)		10,182,773,960	2.23
合計(純資産総額)		454,965,087,395	100.00

### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	9,314,115,000	2.04

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### 野村インデックスファンド・TOPIX

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	1,762,621,726	1.6506	2,909,510,256	1.6796	2,960,499,450	99.98

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## (参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,179,000	6,656.43	14,504,367,219	6,932.00	15,104,828,000	3.31
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,520,500	4,700.96	7,147,822,422	6,469.00	9,836,114,500	2.16
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,223,400	7,067.70	8,646,630,464	8,032.00	9,826,348,800	2.15
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	177,000	40,041.88	7,087,414,084	48,980.00	8,669,460,000	1.90
5	日本	株式	任天堂	その他製品	119,700	43,669.98	5,227,296,606	59,660.00	7,141,302,000	1.56
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,624,800	3,764.63	6,116,778,252	3,744.00	6,083,251,200	1.33
7	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,336,800	3,313.56	4,429,567,172	4,160.00	5,561,088,000	1.22
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,561,600	2,420.11	6,199,354,768	2,150.00	5,507,440,000	1.21
9	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	13,176,000	423.65	5,582,037,300	416.10	5,482,533,600	1.20
10	日本	株式	第一三共	医薬品	1,676,600	2,550.58	4,276,318,388	3,229.00	5,413,741,400	1.18
11	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,370,300	3,077.73	4,217,426,772	3,885.00	5,323,615,500	1.17
12	日本	株式	ダイキン工業	機械	248,800	14,090.55	3,505,728,840	19,300.00	4,801,840,000	1.05
13	日本	株式	日本電産	電気機器	470,000	6,260.47	2,942,423,933	9,805.00	4,608,350,000	1.01
14	日本	株式	H O Y A	精密機器	387,400	9,738.33	3,772,629,042	11,860.00	4,594,564,000	1.00
15	日本	株式	信越化学工業	化学	328,400	12,125.77	3,982,102,868	13,685.00	4,494,154,000	0.98
16	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,332,100	2,817.14	3,752,713,809	2,917.50	3,886,401,750	0.85
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	573,700	6,056.33	3,474,521,484	6,773.00	3,885,670,100	0.85
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,537,600	2,614.29	4,019,734,794	2,473.50	3,803,253,600	0.83
19	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,397,100	3,158.92	4,413,340,100	2,656.00	3,710,697,600	0.81
20	日本	株式	ファナック	電気機器	183,600	17,845.38	3,276,411,768	20,120.00	3,694,032,000	0.81
21	日本	株式	花王	化学	467,600	8,446.53	3,949,600,275	7,887.00	3,687,961,200	0.81
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,345,300	2,236.00	3,008,097,943	2,685.00	3,612,130,500	0.79
23	日本	株式	S M C	機械	61,300	51,160.27	3,136,124,551	58,460.00	3,583,598,000	0.78
24	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,617,310	1,233.91	3,229,550,049	1,310.50	3,429,984,755	0.75
25	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	123,900	22,770.24	2,821,232,736	27,330.00	3,386,187,000	0.74
26	日本	株式	日立製作所	電気機器	938,400	3,267.96	3,066,659,616	3,543.00	3,324,751,200	0.73
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,261,100	2,415.13	3,045,725,220	2,512.50	3,168,513,750	0.69
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	681,000	4,507.66	3,069,719,567	4,600.00	3,132,600,000	0.68
29	日本	株式	三井物産	卸売業	1,665,400	1,638.72	2,729,127,218	1,803.00	3,002,716,200	0.65
30	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	198,500	14,272.69	2,833,130,272	14,740.00	2,925,890,000	0.64

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.14
		建設業	2.40
		食料品	3.68
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.21
		化学	7.13
		医薬品	6.35
		石油・石炭製品	0.38
		ゴム製品	0.53
		ガラス・土石製品	0.76
		鉄鋼	0.54
		非鉄金属	0.63
		金属製品	0.55
		機械	5.35
		電気機器	15.15
		輸送用機器	6.89
		精密機器	2.68
		その他製品	2.73
		電気・ガス業	1.39
		陸運業	3.65
		海運業	0.14
		空運業	0.32
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	9.92
		卸売業	4.60
		小売業	4.94
		銀行業	4.62
		証券、商品先物取引業	0.76
		保険業	1.81
		その他金融業	1.11
		不動産業	1.89
サービス業	5.60		
合 計		97.76	

## 【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。



## （参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。

## （参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2020年12月限)	買建	573	日本円	9,310,354,835	9,314,115,000	2.04

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月 6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2計算期間	(2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間	(2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間	(2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間	(2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間	(2016年 9月 6日)	2,053	2,053	1.7073	1.7073
第7計算期間	(2017年 9月 6日)	2,179	2,179	2.0447	2.0447
第8計算期間	(2018年 9月 6日)	2,787	2,787	2.2110	2.2110
第9計算期間	(2019年 9月 6日)	3,289	3,289	2.0485	2.0485
第10計算期間	(2020年 9月 7日)	2,963	2,963	2.1908	2.1908
	2019年 9月末日	3,168		2.1357	
	10月末日	3,031		2.2418	
	11月末日	2,822		2.2845	
	12月末日	2,700		2.3167	
	2020年 1月末日	2,707		2.2663	

2月末日	2,709	2.0326
3月末日	2,996	1.9105
4月末日	3,019	1.9924
5月末日	3,181	2.1271
6月末日	3,008	2.1229
7月末日	2,785	2.0369
8月末日	2,915	2.2024
9月末日	2,960	2.2300

## 【分配の推移】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	0.0000円

## 【収益率の推移】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	13.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	4.8%
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	19.8%
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	8.1%
第9計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	7.3%
第10計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	6.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### (4)【設定及び解約の実績】

##### 野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年9月6日	112,256,661	45,912,471	66,344,190
第2計算期間	2011年9月7日～2012年9月6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年9月7日～2013年9月6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年9月7日～2014年9月8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年9月9日～2015年9月7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6計算期間	2015年9月8日～2016年9月6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728
第7計算期間	2016年9月7日～2017年9月6日	1,926,537,861	2,063,243,753	1,066,026,836
第8計算期間	2017年9月7日～2018年9月6日	2,297,226,551	2,102,349,312	1,260,904,075
第9計算期間	2018年9月7日～2019年9月6日	1,572,801,107	1,227,658,956	1,606,046,226
第10計算期間	2019年9月7日～2020年9月7日	1,361,658,849	1,614,829,517	1,352,875,558

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績（2020年9月30日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
設定来累計	0 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
3	ソニー	電気機器	2.1
4	キーエンス	電気機器	1.9
5	任天堂	その他製品	1.6
6	武田薬品工業	医薬品	1.3
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.2
8	日本電信電話	情報・通信業	1.2
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
10	第一三共	医薬品	1.2

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	15.1
2	情報・通信業	9.9
3	化学	7.1
4	輸送用機器	6.9
5	医薬品	6.3

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

無期限とします(2010年11月26日設定)。

## (4)【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## (5)【その他】

## (a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

## (b)信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

( )上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ( )委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( )書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( )上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ( )受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が



受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

( )委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### 収益分配金に対する請求権

###### 収益分配金の支払い開始日

###### <累積投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

###### <累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

###### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

##### 償還金に対する請求権

###### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は

翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

#### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### 換金(解約)請求権

##### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2019年9月7日から2020年9月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村インデックスファンド・TOPIX】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (2019年 9月 6日現在)	第10期 (2020年 9月 7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,440,414	42,117,594
親投資信託受益証券	3,289,657,155	2,963,574,320
未収入金	32,847,648	-
流動資産合計	3,332,945,217	3,005,691,914
資産合計	3,332,945,217	3,005,691,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	36,119,066	35,225,130
未払受託者報酬	509,256	490,978
未払委託者報酬	6,280,769	6,055,417
未払利息	17	60
その他未払費用	50,865	49,038
流動負債合計	42,959,973	41,820,623
負債合計	42,959,973	41,820,623
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,606,046,226	1,352,875,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,683,939,018	1,610,995,733
(分配準備積立金)	78,898,434	108,798,651
元本等合計	3,289,985,244	2,963,871,291
純資産合計	3,289,985,244	2,963,871,291
負債純資産合計	3,332,945,217	3,005,691,914

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	自	2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		175,845,406		328,011,270
<b>営業収益合計</b>		175,845,406		328,011,270
<b>営業費用</b>				
支払利息		11,330		7,177
受託者報酬		978,707		967,078
委託者報酬		12,070,667		11,927,213
その他費用		97,758		96,588
<b>営業費用合計</b>		13,158,462		12,998,056
営業利益又は営業損失（ ）		189,003,868		315,013,214
経常利益又は経常損失（ ）		189,003,868		315,013,214
当期純利益又は当期純損失（ ）		189,003,868		315,013,214
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		37,867,179		155,410,209
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,526,893,787		1,683,939,018
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,771,648,467		1,489,839,779
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,771,648,467		1,489,839,779
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,463,466,547		1,722,386,069
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,463,466,547		1,722,386,069
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,683,939,018		1,610,995,733

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 9月 7日から2020年 9月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 2019年 9月 6日現在	第10期 2020年 9月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,606,046,226口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,352,875,558口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0485円 (10,000口当たり純資産額) (20,485円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1908円 (10,000口当たり純資産額) (21,908円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>55,729,126円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,605,040,584円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,169,308円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,683,939,018円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,606,046,226口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,484円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	55,729,126円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,605,040,584円	分配準備積立金額	D	23,169,308円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,683,939,018円	当ファンドの期末残存口数	F	1,606,046,226口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,484円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>68,428,851円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>16,130,606円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,502,197,082円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>24,239,194円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,610,995,733円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,352,875,558口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,907円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	68,428,851円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,130,606円	収益調整金額	C	1,502,197,082円	分配準備積立金額	D	24,239,194円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,610,995,733円	当ファンドの期末残存口数	F	1,352,875,558口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,907円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	55,729,126円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,605,040,584円																																																											
分配準備積立金額	D	23,169,308円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,683,939,018円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,606,046,226口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,484円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	68,428,851円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,130,606円																																																											
収益調整金額	C	1,502,197,082円																																																											
分配準備積立金額	D	24,239,194円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,610,995,733円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,352,875,558口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,907円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 2019年 9月 6日現在	第10期 2020年 9月 7日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

## （関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第9期 自 2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日
期首元本額 1,260,904,075円	期首元本額 1,606,046,226円
期中追加設定元本額 1,572,801,107円	期中追加設定元本額 1,361,658,849円
期中一部解約元本額 1,227,658,956円	期中一部解約元本額 1,614,829,517円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第9期 自 2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	第10期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	161,740,764	199,393,680
合計	161,740,764	199,393,680

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】



## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年9月7日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年9月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	1,796,541,174	2,963,574,320	
	小計	銘柄数:1	1,796,541,174	2,963,574,320	
		組入時価比率:100.0%			100.0%
合計				2,963,574,320	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2020年 9月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,941,389,856
株式	442,397,201,860
派生商品評価勘定	77,058,035
未収入金	6,287,540
未収配当金	235,158,176
未収利息	1,484,014
その他未収収益	12,123,997
差入委託証拠金	131,519,304
流動資産合計	462,802,222,782
資産合計	462,802,222,782
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	24,523,724
未払金	2,335,970
未払解約金	576,912,948
未払利息	28,431
有価証券貸借取引受入金	14,925,473,751
流動負債合計	15,529,274,824

負債合計	15,529,274,824
純資産の部	
元本等	
元本	271,147,518,306
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	176,125,429,652
元本等合計	447,272,947,958
純資産合計	447,272,947,958
負債純資産合計	462,802,222,782

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 9月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6496円
(10,000口当たり純資産額)	(16,496円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	14,045,889,160円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 9月 7日  
至 2020年 9月 7日

### 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

### 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

### 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月 7日現在

### 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

### 2. 時価の算定方法

#### 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

#### 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

#### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 9月 7日現在

期首	2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	260,061,369,573円
同期中における追加設定元本額	69,108,712,087円
同期中における一部解約元本額	58,022,563,354円
期末元本額	271,147,518,306円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト30	165,633,805円
バランスセレクト50	374,822,633円
バランスセレクト70	475,973,260円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,668,933,871円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,486,145,441円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,981,282,111円
野村資産設計ファンド2015	46,652,104円
野村資産設計ファンド2020	46,663,780円
野村資産設計ファンド2025	84,477,722円
野村資産設計ファンド2030	110,027,011円
野村資産設計ファンド2035	86,577,188円
野村資産設計ファンド2040	175,511,227円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	88,060,549,360円
のむらップ・ファンド（保守型）	2,751,919,288円
のむらップ・ファンド（普通型）	9,146,243,852円
のむらップ・ファンド（積極型）	2,543,178,902円
野村資産設計ファンド2045	27,101,764円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,796,541,174円
マイ・ロード	3,714,198,817円
ネクストコア	33,098,538円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,533,035,318円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	3,512,619,769円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,672,032,580円
野村資産設計ファンド2050	45,016,008円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	14,658,725円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	7,295,008円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,709,757円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,753,087円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	334,813,031円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	343,386,405円
インデックス・ブレンド（タイプ）	4,124,983円
インデックス・ブレンド（タイプ）	4,673,838円
インデックス・ブレンド（タイプ）	19,307,973円
インデックス・ブレンド（タイプ）	6,105,087円
インデックス・ブレンド（タイプ）	22,438,457円
野村6資産均等バランス	1,499,753,285円
世界6資産分散ファンド	106,227,074円
野村資産設計ファンド2060	16,403,936円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	467,042,735円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	409,463,053円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	267,582,978円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	643,013,487円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	753,597,612円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	4,354,333円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	9,427,029円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	889,302円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,833,507,226円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	11,412,094円

野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	106,366,237円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	86,820,590円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	30,826,179円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	102,279,842円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	262,582,432円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,619,669,766円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	74,888,677円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	171,546,849円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,093,838,933円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	406,286,621円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	1,160,246,121円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,365,356円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,762,454円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	29,777,465円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	37,656,400円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	127,918,004円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	10,027,582,680円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	25,880,651,489円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	27,987,453,723円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	31,949,890,481円
マイバランスDC30	3,368,496,024円
マイバランスDC50	5,365,546,215円
マイバランスDC70	5,088,657,607円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,957,906,335円
野村DC運用戦略ファンド	523,718,310円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	42,663,097円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	996,510,719円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	760,795,579円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	631,550,068円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	7,848,097円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,758,196円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	51,127,727円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	12,972,007円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	9,891,677円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	9,576,784円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	304,006,620円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	242,991,001円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	126,745,405円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	145,700,860円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,469,661円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年9月7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	9,300	2,702.00	25,128,600	
		日本水産	266,400	454.00	120,945,600	貸付有価証券 200株
		マルハニチロ	38,500	2,336.00	89,936,000	
		カネコ種苗	8,100	1,395.00	11,299,500	
		サカタのタネ	31,800	3,475.00	110,505,000	
		ホクト	20,300	2,152.00	43,685,600	貸付有価証券 3,900株（1,300株）
		ホクリヨウ	4,100	648.00	2,656,800	
		住石ホールディングス	53,800	118.00	6,348,400	貸付有価証券 200株
		日鉄鉱業	6,100	4,210.00	25,681,000	
		三井松島ホールディングス	10,300	764.00	7,869,200	
		国際石油開発帝石	979,500	640.10	626,977,950	貸付有価証券 444,400株
		石油資源開発	34,800	1,801.00	62,674,800	
		K & Oエナジーグループ	12,900	1,514.00	19,530,600	貸付有価証券 100株
		ヒノキヤグループ	6,600	1,749.00	11,543,400	
		ショーボンドホールディングス	41,500	5,080.00	210,820,000	貸付有価証券 1,300株
		ミライト・ホールディングス	79,200	1,506.00	119,275,200	
		タマホーム	14,300	1,272.00	18,189,600	貸付有価証券 6,100株（500株）
		サンヨーホームズ	2,300	636.00	1,462,800	
		日本アクア	10,600	622.00	6,593,200	貸付有価証券 2,200株
		ファーストコーポレーション	8,100	619.00	5,013,900	
ベステラ	4,600	983.00	4,521,800	貸付有価証券 2,100株（1,200株）		
TATERU	49,400	175.00	8,645,000	貸付有価証券 200株		

キャンディル	4,400	749.00	3,295,600	貸付有価証券 400株(400株)
スペースバリューホールディングス	32,500	385.00	12,512,500	
ダイセキ環境ソリューション	5,100	682.00	3,478,200	
第一カッター興業	3,300	2,218.00	7,319,400	
明豊ファシリティワークス	8,600	650.00	5,590,000	
安藤・間	158,600	706.00	111,971,600	
東急建設	78,000	477.00	37,206,000	
コムシスホールディングス	94,400	2,842.00	268,284,800	貸付有価証券 1,300株
ビーアールホールディングス	29,000	710.00	20,590,000	貸付有価証券 200株
高松コンストラクショングループ	16,600	2,208.00	36,652,800	
東建コーポレーション	8,200	7,020.00	57,564,000	
ソネック	2,700	845.00	2,281,500	貸付有価証券 1,200株
ヤマウラ	11,600	815.00	9,454,000	貸付有価証券 500株
大成建設	205,100	3,595.00	737,334,500	
大林組	615,100	998.00	613,869,800	
清水建設	624,200	798.00	498,111,600	貸付有価証券 300株
飛島建設	17,600	1,070.00	18,832,000	
長谷工コーポレーション	238,100	1,443.00	343,578,300	貸付有価証券 12,700株
松井建設	24,200	670.00	16,214,000	
銭高組	2,700	3,645.00	9,841,500	
鹿島建設	482,900	1,299.00	627,287,100	貸付有価証券 100株
不動テトラ	16,100	1,469.00	23,650,900	
大末建設	7,100	883.00	6,269,300	
鉄建建設	13,400	2,026.00	27,148,400	
西松建設	47,400	1,987.00	94,183,800	
三井住友建設	148,600	427.00	63,452,200	
大豊建設	13,800	2,806.00	38,722,800	貸付有価証券 1,100株(1,100株)

前田建設工業	154,100	729.00	112,338,900	
佐田建設	13,200	419.00	5,530,800	
ナカノフード建設	16,800	373.00	6,266,400	
奥村組	29,000	2,487.00	72,123,000	
東鉄工業	26,400	2,649.00	69,933,600	
イチケン	4,400	1,562.00	6,872,800	
富士ピー・エス	9,100	634.00	5,769,400	貸付有価証券 1,500株
浅沼組	6,900	4,265.00	29,428,500	
戸田建設	255,400	676.00	172,650,400	貸付有価証券 8,900株
熊谷組	28,500	2,656.00	75,696,000	
北野建設	3,700	2,488.00	9,205,600	
植木組	2,700	2,639.00	7,125,300	貸付有価証券 1,200株
矢作建設工業	27,200	852.00	23,174,400	
ピーエス三菱	20,200	590.00	11,918,000	貸付有価証券 200株
日本ハウスホールディングス	42,000	264.00	11,088,000	
大東建託	67,100	9,404.00	631,008,400	
新日本建設	26,200	843.00	22,086,600	
N I P P O	50,900	2,709.00	137,888,100	
東亜道路工業	3,800	3,350.00	12,730,000	
前田道路	54,300	1,932.00	104,907,600	
日本道路	5,900	7,500.00	44,250,000	
東亜建設工業	19,200	1,612.00	30,950,400	貸付有価証券 7,500株(2,700株)
日本国土開発	59,800	593.00	35,461,400	
若築建設	11,100	1,198.00	13,297,800	
東洋建設	69,000	400.00	27,600,000	
五洋建設	243,800	685.00	167,003,000	貸付有価証券 5,500株
世紀東急工業	29,500	803.00	23,688,500	
福田組	7,100	4,880.00	34,648,000	
住友林業	155,800	1,652.00	257,381,600	貸付有価証券 4,500株
日本基礎技術	20,700	421.00	8,714,700	



巴コーポレーション	27,300	351.00	9,582,300	
大和ハウス工業	608,600	2,837.00	1,726,598,200	
ライト工業	35,200	1,591.00	56,003,200	貸付有価証券 100株
積水ハウス	667,100	2,052.00	1,368,889,200	貸付有価証券 56,800株
日特建設	16,000	790.00	12,640,000	
北陸電気工事	10,600	1,029.00	10,907,400	
ユアテック	35,200	615.00	21,648,000	
日本リーテック	12,900	2,635.00	33,991,500	貸付有価証券 200株（200株）
四電工	3,300	2,200.00	7,260,000	
中電工	24,800	2,246.00	55,700,800	
関電工	87,500	831.00	72,712,500	貸付有価証券 100株
きんでん	146,100	1,752.00	255,967,200	
東京エネシス	20,400	735.00	14,994,000	
トーエネック	6,200	3,525.00	21,855,000	
住友電設	17,400	2,285.00	39,759,000	
日本電設工業	33,700	2,150.00	72,455,000	
協和エクシオ	93,300	2,650.00	247,245,000	貸付有価証券 700株
新日本空調	16,300	2,017.00	32,877,100	
九電工	43,200	2,988.00	129,081,600	
三機工業	44,300	1,165.00	51,609,500	
日揮ホールディングス	189,400	1,136.00	215,158,400	貸付有価証券 2,800株
中外炉工業	6,600	1,468.00	9,688,800	
ヤマト	19,700	637.00	12,548,900	
太平電業	14,900	2,215.00	33,003,500	
高砂熱学工業	51,800	1,496.00	77,492,800	
三晃金属工業	2,700	2,045.00	5,521,500	
朝日工業社	4,100	2,767.00	11,344,700	
明星工業	39,800	790.00	31,442,000	
大気社	29,900	2,877.00	86,022,300	
ダイダン	14,700	2,591.00	38,087,700	
日比谷総合設備	19,800	1,750.00	34,650,000	
フィル・カンパニー	3,500	1,847.00	6,464,500	貸付有価証券

				1,000株(800株)
OSJBホールディングス	97,000	236.00	22,892,000	貸付有価証券 13,400株
レイズネクスト	33,000	1,268.00	41,844,000	貸付有価証券 3,300株
日本製粉	57,600	1,658.00	95,500,800	
日清製粉グループ本社	222,400	1,666.00	370,518,400	貸付有価証券 3,500株
日東富士製粉	1,400	6,080.00	8,512,000	
昭和産業	18,100	3,480.00	62,988,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
鳥越製粉	17,400	936.00	16,286,400	
中部飼料	24,000	1,583.00	37,992,000	
フィード・ワン	132,200	181.00	23,928,200	
東洋精糖	3,300	1,246.00	4,111,800	
日本甜菜製糖	10,300	1,755.00	18,076,500	
三井製糖	17,300	1,906.00	32,973,800	
塩水港精糖	21,300	224.00	4,771,200	貸付有価証券 9,500株
日新製糖	9,300	1,789.00	16,637,700	
森永製菓	46,200	3,845.00	177,639,000	
中村屋	5,100	3,895.00	19,864,500	
江崎グリコ	54,200	4,485.00	243,087,000	貸付有価証券 200株
名糖産業	9,500	1,495.00	14,202,500	貸付有価証券 4,400株
井村屋グループ	11,200	2,204.00	24,684,800	
不二家	12,600	2,247.00	28,312,200	
山崎製パン	147,600	1,714.00	252,986,400	
第一屋製パン	3,800	982.00	3,731,600	
モロゾフ	3,400	5,390.00	18,326,000	
亀田製菓	11,200	5,110.00	57,232,000	
寿スピリッツ	19,000	4,740.00	90,060,000	貸付有価証券 1,300株
カルビー	89,700	3,270.00	293,319,000	
森永乳業	36,400	5,020.00	182,728,000	
六甲バター	13,100	1,725.00	22,597,500	
ヤクルト本社	135,400	5,610.00	759,594,000	
明治ホールディングス	130,200	7,970.00	1,037,694,000	貸付有価証券

				13,400株
雪印メグミルク	47,400	2,279.00	108,024,600	
プリマハム	30,800	2,972.00	91,537,600	
日本ハム	75,200	4,700.00	353,440,000	
林兼産業	6,500	570.00	3,705,000	
丸大食品	21,000	1,855.00	38,955,000	
S Foods	15,700	2,849.00	44,729,300	
柿安本店	6,800	2,496.00	16,972,800	
伊藤ハム米久ホールディングス	126,800	680.00	86,224,000	
サッポロホールディングス	67,200	1,814.00	121,900,800	貸付有価証券 3,800株
アサヒグループホールディングス	412,300	3,461.00	1,426,970,300	貸付有価証券 168,700株(9,000株)
麒麟ホールディングス	834,900	2,004.50	1,673,557,050	貸付有価証券 41,000株
宝ホールディングス	145,900	1,017.00	148,380,300	貸付有価証券 100株
オエノンホールディングス	55,900	413.00	23,086,700	
養命酒製造	6,000	1,801.00	10,806,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	150,700	1,749.00	263,574,300	
サントリー食品インターナショナル	131,700	3,805.00	501,118,500	貸付有価証券 13,400株
ダイドーグループホールディングス	10,100	5,010.00	50,601,000	貸付有価証券 4,300株(3,800株)
伊藤園	59,800	6,410.00	383,318,000	貸付有価証券 8,800株
キーコーヒー	19,300	2,178.00	42,035,400	
ユニカフェ	5,900	970.00	5,723,000	
ジャパンフーズ	2,800	1,220.00	3,416,000	
日清オイリオグループ	25,300	3,115.00	78,809,500	
不二製油グループ本社	48,000	3,045.00	146,160,000	貸付有価証券 700株
かどや製油	2,100	3,590.00	7,539,000	
J-オイルミルズ	10,200	3,735.00	38,097,000	
キッコーマン	141,700	5,740.00	813,358,000	貸付有価証券 8,800株
味の素	434,700	1,978.50	860,053,950	貸付有価証券

				1,600株
キューピー	109,600	1,996.00	218,761,600	
ハウス食品グループ本社	73,600	3,460.00	254,656,000	
カゴメ	80,500	3,275.00	263,637,500	
焼津水産化学工業	9,500	918.00	8,721,000	
アリアケジャパン	18,000	7,330.00	131,940,000	
ピエトロ	2,600	1,690.00	4,394,000	
エバラ食品工業	4,800	2,241.00	10,756,800	
やまみ	1,700	2,070.00	3,519,000	
ニチレイ	93,700	2,704.00	253,364,800	
東洋水産	101,300	5,690.00	576,397,000	
イトアンド	6,800	1,901.00	12,926,800	貸付有価証券 3,100株
大冷	2,600	2,255.00	5,863,000	貸付有価証券 1,100株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,900	937.00	10,213,300	貸付有価証券 5,100株
日清食品ホールディングス	83,700	10,180.00	852,066,000	
永谷園ホールディングス	9,600	2,235.00	21,456,000	
一正蒲鉾	7,600	1,021.00	7,759,600	
フジッコ	21,300	1,997.00	42,536,100	
ロック・フィールド	21,200	1,316.00	27,899,200	貸付有価証券 9,900株
日本たばこ産業	1,055,500	1,963.50	2,072,474,250	貸付有価証券 431,100株
ケンコーマヨネーズ	11,000	1,774.00	19,514,000	
わらべや日洋ホールディングス	12,900	1,476.00	19,040,400	
なとり	11,000	1,856.00	20,416,000	貸付有価証券 4,200株
イフジ産業	3,400	874.00	2,971,600	
ピックルスコーポレーション	4,300	2,576.00	11,076,800	
北の達人コーポレーション	68,700	537.00	36,891,900	貸付有価証券 32,100株(25,200株)
ユーグレナ	85,100	799.00	67,994,900	貸付有価証券 14,100株(2,800株)
ミヨシ油脂	6,900	1,141.00	7,872,900	
理研ビタミン	18,600	2,095.00	38,967,000	

片倉工業	25,700	1,199.00	30,814,300	
グンゼ	14,100	3,815.00	53,791,500	
東洋紡	75,900	1,538.00	116,734,200	
ユニチカ	56,300	376.00	21,168,800	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
富士紡ホールディングス	9,300	3,505.00	32,596,500	
倉敷紡績	19,100	1,972.00	37,665,200	
シキボウ	10,100	975.00	9,847,500	
日本毛織	63,200	967.00	61,114,400	
ダイトウボウ	31,100	111.00	3,452,100	貸付有価証券 14,600株
トーア紡コーポレーション	7,600	465.00	3,534,000	
ダイドーリミテッド	25,300	199.00	5,034,700	貸付有価証券 100株
帝国繊維	21,700	2,619.00	56,832,300	
帝人	156,700	1,661.00	260,278,700	
東レ	1,390,900	501.50	697,536,350	貸付有価証券 400株
サカイオーボックス	5,100	1,945.00	9,919,500	
住江織物	4,200	1,766.00	7,417,200	
日本フェルト	10,900	469.00	5,112,100	貸付有価証券 4,800株
イチカワ	2,700	1,288.00	3,477,600	
日東製網	2,200	1,416.00	3,115,200	
アツギ	15,800	509.00	8,042,200	
ダイニツク	7,300	780.00	5,694,000	
セーレン	47,200	1,554.00	73,348,800	
ソトー	7,600	954.00	7,250,400	
東海染工	2,600	1,130.00	2,938,000	
小松マテーレ	31,500	793.00	24,979,500	
ワコールホールディングス	47,900	1,842.00	88,231,800	
ホギメディカル	21,900	3,280.00	71,832,000	
クラウディアホールディングス	4,700	300.00	1,410,000	
T S Iホールディングス	58,300	310.00	18,073,000	貸付有価証券 400株
マツオカコーポレーション	5,500	2,071.00	11,390,500	貸付有価証券

ン				800株(800株)
ワールド	27,200	1,509.00	41,044,800	
三陽商会	10,000	601.00	6,010,000	貸付有価証券 4,700株(100株)
ナイガイ	7,000	370.00	2,590,000	
オンワードホールディングス	115,400	271.00	31,273,400	
ルックホールディングス	6,600	848.00	5,596,800	
ゴールドウイン	34,800	7,790.00	271,092,000	貸付有価証券 1,600株
デサント	37,500	1,857.00	69,637,500	
キング	9,100	557.00	5,068,700	
ヤマトインターナショナル	16,900	340.00	5,746,000	貸付有価証券 100株
特種東海製紙	11,800	4,415.00	52,097,000	
王子ホールディングス	803,000	487.00	391,061,000	貸付有価証券 200株
日本製紙	85,000	1,321.00	112,285,000	貸付有価証券 2,500株
三菱製紙	21,800	347.00	7,564,600	
北越コーポレーション	114,500	364.00	41,678,000	
中越パルプ工業	8,100	1,446.00	11,712,600	
巴川製紙所	5,700	804.00	4,582,800	
大王製紙	84,700	1,437.00	121,713,900	貸付有価証券 14,300株
阿波製紙	5,000	470.00	2,350,000	
レンゴー	181,600	783.00	142,192,800	貸付有価証券 2,400株
トーモク	11,800	1,724.00	20,343,200	
ザ・パック	14,500	2,805.00	40,672,500	
クラレ	302,500	1,096.00	331,540,000	貸付有価証券 107,700株
旭化成	1,273,300	928.20	1,181,877,060	貸付有価証券 1,400株
共和レザー	10,400	565.00	5,876,000	
昭和電工	145,900	2,008.00	292,967,200	貸付有価証券 21,100株
住友化学	1,411,300	360.00	508,068,000	貸付有価証券 1,400株
住友精化	8,500	3,375.00	28,687,500	

日産化学	106,700	5,560.00	593,252,000	貸付有価証券 400株
ラサ工業	6,800	1,668.00	11,342,400	
クレハ	16,500	4,615.00	76,147,500	
多木化学	7,500	5,960.00	44,700,000	貸付有価証券 3,000株
テイカ	14,100	1,397.00	19,697,700	
石原産業	34,400	757.00	26,040,800	
片倉コープアグリ	5,000	1,216.00	6,080,000	
日本曹達	28,400	3,035.00	86,194,000	
東ソー	296,900	1,667.00	494,932,300	貸付有価証券 100株
トクヤマ	55,400	2,567.00	142,211,800	貸付有価証券 100株
セントラル硝子	39,300	2,111.00	82,962,300	
東亜合成	120,600	1,056.00	127,353,600	
大阪ソーダ	19,500	2,542.00	49,569,000	
関東電化工業	45,600	757.00	34,519,200	
デンカ	70,100	3,095.00	216,959,500	貸付有価証券 700株
信越化学工業	329,800	13,490.00	4,449,002,000	
日本カーバイド工業	6,800	1,195.00	8,126,000	
堺化学工業	12,400	1,994.00	24,725,600	
第一稀元素化学工業	20,800	779.00	16,203,200	
エア・ウォーター	178,700	1,459.00	260,723,300	貸付有価証券 600株
大陽日酸	184,600	1,769.00	326,557,400	
日本化学工業	6,000	2,255.00	13,530,000	
東邦アセチレン	2,900	1,260.00	3,654,000	
日本パーカライジング	96,900	982.00	95,155,800	
高圧ガス工業	30,500	796.00	24,278,000	
チタン工業	2,400	1,710.00	4,104,000	貸付有価証券 700株
四国化成工業	28,100	1,119.00	31,443,900	
戸田工業	4,500	2,471.00	11,119,500	
ステラ ケミファ	10,500	2,863.00	30,061,500	
保土谷化学工業	7,200	4,875.00	35,100,000	
日本触媒	29,800	5,640.00	168,072,000	貸付有価証券

				8,200株(1,600株)
大日精化工業	17,000	2,201.00	37,417,000	
カネカ	49,700	2,823.00	140,303,100	
三菱瓦斯化学	178,700	1,925.00	343,997,500	
三井化学	178,200	2,636.00	469,735,200	
J S R	179,000	2,401.00	429,779,000	
東京応化工業	33,000	5,040.00	166,320,000	貸付有価証券 2,000株
大阪有機化学工業	17,700	2,397.00	42,426,900	貸付有価証券 300株
三菱ケミカルホールディングス	1,284,200	653.50	839,224,700	貸付有価証券 63,500株
K H ネオケム	31,700	2,396.00	75,953,200	貸付有価証券 100株
ダイセル	250,100	787.00	196,828,700	貸付有価証券 800株
住友ベークライト	30,200	3,010.00	90,902,000	
積水化学工業	406,200	1,685.00	684,447,000	貸付有価証券 500株
日本ゼオン	173,200	1,159.00	200,738,800	
アイカ工業	57,600	3,630.00	209,088,000	貸付有価証券 300株
宇部興産	97,000	1,918.00	186,046,000	
積水樹脂	34,600	2,137.00	73,940,200	
タキロンシーアイ	41,600	695.00	28,912,000	
旭有機材	10,900	1,252.00	13,646,800	
ニチバン	10,100	1,634.00	16,503,400	貸付有価証券 4,700株
リケンテクノス	48,300	387.00	18,692,100	
大倉工業	9,100	1,540.00	14,014,000	貸付有価証券 1,300株
積水化成成品工業	25,800	560.00	14,448,000	
群栄化学工業	4,400	2,321.00	10,212,400	
タイガースポリマー	10,100	418.00	4,221,800	
ミライアル	6,800	1,001.00	6,806,800	
ダイキアクシス	6,800	843.00	5,732,400	
ダイキョーニシカワ	40,500	572.00	23,166,000	
竹本容器	6,900	969.00	6,686,100	
森六ホールディングス	10,300	1,690.00	17,407,000	



日本化薬	118,900	979.00	116,403,100	貸付有価証券 55,800株(6,100株)
カーリットホールディングス	20,500	488.00	10,004,000	貸付有価証券 9,200株
日本精化	15,500	1,502.00	23,281,000	
扶桑化学工業	19,500	3,550.00	69,225,000	貸付有価証券 3,800株
トリケミカル研究所	4,300	10,100.00	43,430,000	貸付有価証券 100株
A D E K A	88,400	1,536.00	135,782,400	
日油	72,300	4,060.00	293,538,000	
新日本理化	31,800	159.00	5,056,200	
ハリマ化成グループ	15,900	955.00	15,184,500	
花王	469,600	7,860.00	3,691,056,000	貸付有価証券 19,600株
第一工業製薬	7,200	4,235.00	30,492,000	
石原ケミカル	5,200	2,037.00	10,592,400	貸付有価証券 2,400株
日華化学	6,500	866.00	5,629,000	
ニイタカ	4,000	2,997.00	11,988,000	貸付有価証券 100株(100株)
三洋化成工業	11,500	4,955.00	56,982,500	
有機合成薬品工業	14,700	334.00	4,909,800	貸付有価証券 6,900株(100株)
大日本塗料	21,700	880.00	19,096,000	貸付有価証券 100株
日本ペイントホールディングス	158,500	9,060.00	1,436,010,000	貸付有価証券 13,200株(6,600株)
関西ペイント	215,800	2,575.00	555,685,000	貸付有価証券 800株
神東塗料	15,100	186.00	2,808,600	
中国塗料	54,700	1,005.00	54,973,500	
日本特殊塗料	14,400	956.00	13,766,400	
藤倉化成	25,900	522.00	13,519,800	
太陽ホールディングス	14,100	5,440.00	76,704,000	
D I C	81,100	2,512.00	203,723,200	貸付有価証券 1,700株
サカタインクス	41,900	1,028.00	43,073,200	貸付有価証券 1,400株
東洋インキ S C ホール	40,600	1,906.00	77,383,600	貸付有価証券

ディングス				4,500株
T & K T O K A	14,900	778.00	11,592,200	
富士フィルムホールディングス	376,100	4,985.00	1,874,858,500	貸付有価証券 200株
資生堂	389,700	6,013.00	2,343,266,100	貸付有価証券 20,800株
ライオン	255,000	2,195.00	559,725,000	貸付有価証券 300株
高砂香料工業	12,300	2,037.00	25,055,100	
マンダム	44,100	1,775.00	78,277,500	
ミルボン	26,200	5,630.00	147,506,000	貸付有価証券 100株
ファンケル	79,400	3,560.00	282,664,000	貸付有価証券 1,200株
コーセー	36,900	12,230.00	451,287,000	
コタ	11,300	1,220.00	13,786,000	
シーボン	2,500	1,854.00	4,635,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	83,700	1,945.00	162,796,500	貸付有価証券 24,700株(1,100株)
ノエビアホールディングス	16,600	5,030.00	83,498,000	貸付有価証券 7,800株
アジュバンコスメジャパン	4,400	972.00	4,276,800	
エステー	12,600	2,041.00	25,716,600	
アグロ カネショウ	7,300	1,547.00	11,293,100	
コニシ	32,200	1,450.00	46,690,000	
長谷川香料	33,800	2,069.00	69,932,200	
星光 P M C	11,200	643.00	7,201,600	
小林製薬	55,000	9,370.00	515,350,000	貸付有価証券 100株
荒川化学工業	17,600	1,219.00	21,454,400	
メック	13,400	1,790.00	23,986,000	貸付有価証券 700株
日本高純度化学	5,400	2,582.00	13,942,800	
タカラバイオ	51,300	2,796.00	143,434,800	貸付有価証券 16,100株(1,000株)
J C U	23,700	3,370.00	79,869,000	
新田ゼラチン	12,300	681.00	8,376,300	
O A T アグリオ	3,700	1,128.00	4,173,600	
デクセリアルズ	50,700	1,079.00	54,705,300	

アース製薬	13,600	7,740.00	105,264,000	
北興化学工業	18,300	699.00	12,791,700	
大成ラミック	6,400	2,725.00	17,440,000	
クマイ化学工業	81,100	979.00	79,396,900	貸付有価証券 6,800株
日本農薬	34,900	502.00	17,519,800	
アキレス	13,500	1,744.00	23,544,000	
有沢製作所	31,000	931.00	28,861,000	貸付有価証券 500株
日東電工	135,300	6,490.00	878,097,000	貸付有価証券 2,300株
レック	20,900	1,582.00	33,063,800	
三光合成	22,400	265.00	5,936,000	
きもと	33,400	160.00	5,344,000	
藤森工業	17,600	3,925.00	69,080,000	
前澤化成工業	12,500	1,050.00	13,125,000	貸付有価証券 5,800株
未来工業	10,500	1,920.00	20,160,000	
ウェーブロックホールディングス	6,800	768.00	5,222,400	
J S P	11,500	1,600.00	18,400,000	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	21,600	7,970.00	172,152,000	
天馬	13,100	1,951.00	25,558,100	
信越ポリマー	35,200	878.00	30,905,600	
東リ	48,800	242.00	11,809,600	
ニフコ	72,000	2,869.00	206,568,000	
バルカー	15,900	1,860.00	29,574,000	
ユニ・チャーム	415,900	4,456.00	1,853,250,400	貸付有価証券 17,500株（6,500株）
ショーエイコーポレーション	2,900	1,193.00	3,459,700	貸付有価証券 1,300株
協和キリン	197,300	2,809.00	554,215,700	貸付有価証券 8,400株
武田薬品工業	1,631,900	3,800.00	6,201,220,000	貸付有価証券 500株
アステラス製薬	1,700,600	1,618.50	2,752,421,100	貸付有価証券 12,200株
大日本住友製薬	145,400	1,295.00	188,293,000	貸付有価証券

				200株
塩野義製薬	246,700	5,777.00	1,425,185,900	貸付有価証券 2,200株
わかもと製薬	23,300	251.00	5,848,300	
あすか製薬	22,300	1,175.00	26,202,500	
日本新薬	51,300	8,340.00	427,842,000	
ビオフェルミン製薬	3,300	2,386.00	7,873,800	
中外製薬	613,500	4,708.00	2,888,358,000	貸付有価証券 118,300株(300株)
科研製薬	33,600	4,825.00	162,120,000	貸付有価証券 300株
エーザイ	234,800	9,405.00	2,208,294,000	
ロート製薬	100,700	3,440.00	346,408,000	
小野薬品工業	450,400	3,139.00	1,413,805,600	
久光製薬	51,900	4,825.00	250,417,500	貸付有価証券 2,900株
持田製薬	27,200	3,850.00	104,720,000	
参天製薬	365,500	1,958.00	715,649,000	
扶桑薬品工業	6,900	2,694.00	18,588,600	
日本ケミファ	2,600	2,470.00	6,422,000	
ツムラ	60,800	2,904.00	176,563,200	
日医工	55,600	1,190.00	66,164,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
キッセイ薬品工業	34,700	2,282.00	79,185,400	
生化学工業	38,100	1,063.00	40,500,300	
栄研化学	34,500	1,957.00	67,516,500	
日水製薬	8,200	1,129.00	9,257,800	
鳥居薬品	12,300	2,813.00	34,599,900	
JCRファーマ	13,800	11,670.00	161,046,000	
東和薬品	25,100	2,062.00	51,756,200	
富士製薬工業	13,300	1,079.00	14,350,700	
沢井製薬	40,300	5,480.00	220,844,000	
ゼリア新薬工業	35,600	1,960.00	69,776,000	貸付有価証券 100株
第一三共	561,300	9,294.00	5,216,722,200	貸付有価証券 800株
キョーリン製薬ホールディングス	43,300	2,061.00	89,241,300	
大幸薬品	24,100	2,485.00	59,888,500	貸付有価証券

				400株
ダイト	12,300	3,375.00	41,512,500	
大塚ホールディングス	407,600	4,454.00	1,815,450,400	貸付有価証券 34,700株
大正製薬ホールディングス	41,500	6,450.00	267,675,000	
ペプチドリーム	99,700	4,235.00	422,229,500	貸付有価証券 13,400株
日本コークス工業	165,700	61.00	10,107,700	貸付有価証券 800株
ニチレキ	23,200	1,612.00	37,398,400	
ユシロ化学工業	11,000	1,245.00	13,695,000	
ビーピー・カストロール	7,000	1,179.00	8,253,000	
富士石油	52,400	185.00	9,694,000	
MORESCO	7,100	921.00	6,539,100	
出光興産	217,700	2,318.00	504,628,600	
ENEOSホールディングス	2,950,700	408.20	1,204,475,740	貸付有価証券 300株
コスモエネルギーホールディングス	56,800	1,601.00	90,936,800	
横浜ゴム	113,600	1,731.00	196,641,600	貸付有価証券 8,000株
TOYO TIRE	103,200	1,799.00	185,656,800	貸付有価証券 12,600株
ブリヂストン	521,500	3,368.00	1,756,412,000	貸付有価証券 109,600株
住友ゴム工業	176,200	1,020.00	179,724,000	貸付有価証券 1,100株
藤倉コンポジット	17,100	355.00	6,070,500	
オカモト	11,900	4,135.00	49,206,500	
フコク	8,600	636.00	5,469,600	貸付有価証券 1,300株
ニッタ	22,100	2,265.00	50,056,500	
住友理工	38,000	557.00	21,166,000	
三ツ星ベルト	25,800	1,648.00	42,518,400	
バンドー化学	34,500	584.00	20,148,000	
日東紡績	29,200	4,090.00	119,428,000	貸付有価証券 12,400株
AGC	180,100	3,015.00	543,001,500	貸付有価証券 30,600株

日本板硝子	93,800	413.00	38,739,400	貸付有価証券 24,600株(10,100株)
石塚硝子	3,600	1,853.00	6,670,800	
日本山村硝子	8,100	871.00	7,055,100	
日本電気硝子	72,700	2,026.00	147,290,200	貸付有価証券 24,100株
オハラ	7,700	1,014.00	7,807,800	貸付有価証券 400株(300株)
住友大阪セメント	37,100	3,510.00	130,221,000	貸付有価証券 200株
太平洋セメント	123,900	2,834.00	351,132,600	
日本ヒューム	19,700	780.00	15,366,000	
日本コンクリート工業	42,200	299.00	12,617,800	
三谷セキサン	9,100	5,690.00	51,779,000	
アジアパイルホールディングス	27,800	474.00	13,177,200	
東海カーボン	191,800	1,036.00	198,704,800	貸付有価証券 76,200株(10,000株)
日本カーボン	10,800	3,535.00	38,178,000	貸付有価証券 100株
東洋炭素	11,500	1,685.00	19,377,500	
ノリタケカンパニーリミテド	10,800	3,270.00	35,316,000	
TOTO	140,100	4,740.00	664,074,000	貸付有価証券 1,600株
日本碍子	235,500	1,519.00	357,724,500	貸付有価証券 600株
日本特殊陶業	149,200	1,869.00	278,854,800	
ダントーホールディングス	14,600	321.00	4,686,600	貸付有価証券 6,800株
MARUWA	7,500	9,170.00	68,775,000	
品川リフラクトリーズ	5,200	2,298.00	11,949,600	
黒崎播磨	3,900	3,120.00	12,168,000	
ヨータイ	15,600	706.00	11,013,600	
イソライト工業	10,100	436.00	4,403,600	
東京窯業	24,900	345.00	8,590,500	
ニッカトー	8,900	631.00	5,615,900	貸付有価証券 2,100株
フジインコーポレーテッド	17,500	3,465.00	60,637,500	

クニミネ工業	7,900	976.00	7,710,400	
エーアンドエーマテリアル	3,300	1,039.00	3,428,700	
ニチアス	53,700	2,441.00	131,081,700	
ニチハ	27,300	2,657.00	72,536,100	
日本製鉄	868,100	1,108.00	961,854,800	貸付有価証券 11,100株
神戸製鋼所	355,000	428.00	151,940,000	貸付有価証券 12,000株
中山製鋼所	26,900	346.00	9,307,400	
合同製鐵	10,400	2,042.00	21,236,800	貸付有価証券 100株
ジェイ エフ イー ホールディングス	523,800	851.00	445,753,800	
東京製鐵	94,400	719.00	67,873,600	貸付有価証券 1,400株
共英製鋼	21,900	1,310.00	28,689,000	貸付有価証券 9,800株
大和工業	41,200	2,591.00	106,749,200	
東京鐵鋼	8,000	1,557.00	12,456,000	貸付有価証券 1,400株
大阪製鐵	10,300	1,042.00	10,732,600	
淀川製鋼所	26,200	1,847.00	48,391,400	
丸一鋼管	63,000	2,805.00	176,715,000	
モリ工業	5,800	2,212.00	12,829,600	
大同特殊鋼	31,800	3,390.00	107,802,000	
日本高周波鋼業	7,200	337.00	2,426,400	
日本冶金工業	16,000	1,563.00	25,008,000	貸付有価証券 200株
山陽特殊製鋼	13,300	942.00	12,528,600	
愛知製鋼	10,900	2,536.00	27,642,400	
日立金属	208,900	1,634.00	341,342,600	貸付有価証券 29,400株
日本金属	4,500	623.00	2,803,500	貸付有価証券 2,100株
大平洋金属	13,100	1,819.00	23,828,900	貸付有価証券 1,000株
新日本電工	125,100	211.00	26,396,100	
栗本鐵工所	9,600	1,844.00	17,702,400	
虹技	2,900	1,302.00	3,775,800	

日本鑄鉄管	2,000	1,200.00	2,400,000	
三菱製鋼	14,400	560.00	8,064,000	
日亜鋼業	28,400	272.00	7,724,800	
日本精線	3,200	3,300.00	10,560,000	
エンビプロ・ホールディングス	8,200	543.00	4,452,600	貸付有価証券 100株(100株)
シンニッタン	30,100	213.00	6,411,300	貸付有価証券 100株
新家工業	4,400	1,040.00	4,576,000	
大紀アルミニウム工業所	31,900	543.00	17,321,700	
日本軽金属ホールディングス	490,800	191.00	93,742,800	貸付有価証券 4,600株
三井金属鉱業	52,300	2,711.00	141,785,300	貸付有価証券 2,200株
東邦亜鉛	9,900	1,992.00	19,720,800	
三菱マテリアル	128,100	2,263.00	289,890,300	
住友金属鉱山	247,900	3,444.00	853,767,600	貸付有価証券 100株
DOWAホールディングス	49,100	3,345.00	164,239,500	
古河機械金属	34,500	1,087.00	37,501,500	
大阪チタニウムテクノロジーズ	20,200	965.00	19,493,000	貸付有価証券 3,700株(300株)
東邦チタニウム	34,700	708.00	24,567,600	貸付有価証券 13,200株(9,000株)
UACJ	29,400	2,058.00	60,505,200	
CKサンエツ	4,000	3,295.00	13,180,000	
古河電気工業	60,200	2,498.00	150,379,600	貸付有価証券 200株
住友電気工業	725,200	1,233.50	894,534,200	貸付有価証券 200株
フジクラ	234,200	309.00	72,367,800	貸付有価証券 5,200株
昭和電線ホールディングス	22,500	1,105.00	24,862,500	
東京特殊電線	2,900	2,300.00	6,670,000	
タツタ電線	38,500	617.00	23,754,500	
カナレ電気	3,200	1,640.00	5,248,000	
平河ヒューテック	9,700	932.00	9,040,400	
リョービ	23,900	1,171.00	27,986,900	



アーレスティ	25,400	332.00	8,432,800	
アサヒホールディングス	34,000	3,515.00	119,510,000	
稲葉製作所	10,900	1,323.00	14,420,700	
宮地エンジニアリンググループ	5,900	1,600.00	9,440,000	貸付有価証券 200株
トーカロ	53,900	1,063.00	57,295,700	
アルファC o	6,800	929.00	6,317,200	
SUMCO	248,200	1,415.00	351,203,000	貸付有価証券 115,600株
川田テクノロジーズ	4,000	4,925.00	19,700,000	
RS Technologies	6,300	3,150.00	19,845,000	
信和	11,200	700.00	7,840,000	
東洋製罐グループホールディングス	123,500	1,167.00	144,124,500	貸付有価証券 1,400株
ホッカンホールディングス	10,700	1,472.00	15,750,400	
コロナ	10,700	1,011.00	10,817,700	
横河ブリッジホールディングス	36,100	1,930.00	69,673,000	
駒井ハルテック	3,600	1,428.00	5,140,800	
高田機工	1,800	2,411.00	4,339,800	
三和ホールディングス	182,900	1,140.00	208,506,000	
文化シャッター	57,200	755.00	43,186,000	
三協立山	25,000	931.00	23,275,000	
アルインコ	14,100	918.00	12,943,800	
東洋シャッター	4,700	739.00	3,473,300	
LIXILグループ	286,200	1,979.00	566,389,800	貸付有価証券 7,900株(4,700株)
日本ファイルコン	13,500	550.00	7,425,000	
ノーリツ	40,200	1,341.00	53,908,200	
長府製作所	19,700	2,067.00	40,719,900	
リンナイ	37,700	9,510.00	358,527,000	
ダイニチ工業	10,400	687.00	7,144,800	
日東精工	24,300	441.00	10,716,300	
三洋工業	2,600	1,918.00	4,986,800	
岡部	39,300	789.00	31,007,700	貸付有価証券 4,300株

ジーテクト	24,100	1,255.00	30,245,500	
東プレ	36,200	1,226.00	44,381,200	
高周波熱錬	37,300	502.00	18,724,600	貸付有価証券 16,700株
東京製鋼	13,900	530.00	7,367,000	
サンコール	14,500	431.00	6,249,500	貸付有価証券 100株
モリテック スチール	15,100	285.00	4,303,500	
パイオラックス	28,700	1,584.00	45,460,800	
エイチワン	19,000	552.00	10,488,000	
日本発條	208,100	685.00	142,548,500	
中央発條	2,300	2,660.00	6,118,000	
アドバネクス	2,800	1,397.00	3,911,600	
立川ブラインド工業	8,500	1,226.00	10,421,000	
三益半導体工業	15,100	2,140.00	32,314,000	
日本ドライケミカル	4,800	1,537.00	7,377,600	貸付有価証券 2,200株
日本製鋼所	58,800	1,537.00	90,375,600	
三浦工業	83,900	4,210.00	353,219,000	貸付有価証券 100株
タクマ	65,700	1,657.00	108,864,900	
ツガミ	40,200	1,180.00	47,436,000	貸付有価証券 13,700株
オークマ	22,600	5,250.00	118,650,000	
芝浦機械	21,900	2,185.00	47,851,500	
アマダ	240,600	989.00	237,953,400	貸付有価証券 100株
アイダエンジニアリング	50,700	695.00	35,236,500	
滝澤鉄工所	6,000	1,011.00	6,066,000	
F U J I	83,400	1,879.00	156,708,600	貸付有価証券 14,200株(14,200株)
牧野フライス製作所	22,700	3,830.00	86,941,000	
オーエスジー	95,700	1,643.00	157,235,100	貸付有価証券 300株
ダイジェット工業	2,200	1,400.00	3,080,000	
旭ダイヤモンド工業	50,900	509.00	25,908,100	
D M G 森精機	122,700	1,510.00	185,277,000	貸付有価証券 4,300株
ソディック	42,200	733.00	30,932,600	貸付有価証券

				1,400株
ディスコ	26,300	23,610.00	620,943,000	
日東工器	10,600	1,996.00	21,157,600	
日進工具	7,600	2,267.00	17,229,200	
パンチ工業	17,500	410.00	7,175,000	
富士ダイス	8,500	647.00	5,499,500	
豊和工業	10,700	828.00	8,859,600	貸付有価証券 500株
OKK	7,900	370.00	2,923,000	
東洋機械金属	13,900	402.00	5,587,800	
津田駒工業	3,700	777.00	2,874,900	
エンシュウ	4,600	920.00	4,232,000	
島精機製作所	30,500	1,552.00	47,336,000	
オプトラン	24,300	2,089.00	50,762,700	
NCホールディングス	5,900	593.00	3,498,700	
イワキポンプ	12,300	933.00	11,475,900	
フリー	19,000	1,036.00	19,684,000	
ヤマシンフィルタ	42,100	1,205.00	50,730,500	貸付有価証券 3,900株
日阪製作所	23,900	805.00	19,239,500	
やまびこ	37,600	1,205.00	45,308,000	
平田機工	9,200	5,820.00	53,544,000	貸付有価証券 300株
ペガサスミシン製造	19,700	283.00	5,575,100	貸付有価証券 200株
マルマエ	7,200	886.00	6,379,200	貸付有価証券 3,300株
タツモ	8,200	1,343.00	11,012,600	
ナプテスコ	114,300	3,375.00	385,762,500	貸付有価証券 100株
三井海洋開発	20,600	1,779.00	36,647,400	
レオン自動機	19,000	1,083.00	20,577,000	
S M C	61,500	57,710.00	3,549,165,000	貸付有価証券 100株
ホソカワミクロン	6,800	5,540.00	37,672,000	
ユニオンツール	7,200	2,781.00	20,023,200	
オイレス工業	25,100	1,430.00	35,893,000	
日精エー・エス・ビー機	5,600	4,010.00	22,456,000	

械				
サトーホールディングス	27,600	2,032.00	56,083,200	
技研製作所	17,100	3,825.00	65,407,500	
日本エアテック	6,300	1,299.00	8,183,700	貸付有価証券 2,800株(2,100株)
カワタ	5,700	894.00	5,095,800	
日精樹脂工業	16,300	862.00	14,050,600	
オカダアイヨン	6,100	980.00	5,978,000	
ワイエイシイホールディングス	8,300	641.00	5,320,300	貸付有価証券 2,200株
小松製作所	888,400	2,326.50	2,066,862,600	
住友重機械工業	112,300	2,394.00	268,846,200	
日立建機	78,600	3,715.00	291,999,000	貸付有価証券 500株
日工	26,800	641.00	17,178,800	
巴工業	7,700	1,883.00	14,499,100	
井関農機	19,600	1,275.00	24,990,000	
TOWA	19,800	1,066.00	21,106,800	
丸山製作所	4,000	1,266.00	5,064,000	
北川鉄工所	8,800	1,403.00	12,346,400	
ローツェ	8,600	4,630.00	39,818,000	
タカキタ	6,800	661.00	4,494,800	貸付有価証券 3,100株
クボタ	1,040,600	1,929.00	2,007,317,400	貸付有価証券 152,000株(300株)
荏原実業	4,900	2,804.00	13,739,600	
三菱化工機	6,700	1,724.00	11,550,800	
月島機械	36,100	1,186.00	42,814,600	
帝国電機製作所	16,200	1,114.00	18,046,800	
東京機械製作所	8,000	282.00	2,256,000	
新東工業	46,500	694.00	32,271,000	貸付有価証券 21,800株
澁谷工業	17,100	3,210.00	54,891,000	
アイチ コーポレーション	33,900	825.00	27,967,500	
小森コーポレーション	49,700	721.00	35,833,700	
鶴見製作所	15,100	1,834.00	27,693,400	
住友精密工業	2,900	2,295.00	6,655,500	

日本ギア工業	7,800	278.00	2,168,400	
酒井重工業	3,700	2,340.00	8,658,000	
荏原製作所	81,300	2,695.00	219,103,500	貸付有価証券 100株
石井鐵工所	2,500	2,605.00	6,512,500	
西島製作所	19,800	825.00	16,335,000	
北越工業	20,200	1,037.00	20,947,400	
ダイキン工業	249,900	19,900.00	4,973,010,000	貸付有価証券 200株
オルガノ	7,100	5,520.00	39,192,000	
トーヨーカネツ	8,500	2,237.00	19,014,500	
栗田工業	106,100	3,330.00	353,313,000	貸付有価証券 100株
椿本チエイン	28,000	2,384.00	66,752,000	
大同工業	9,300	574.00	5,338,200	
木村化工機	16,300	411.00	6,699,300	貸付有価証券 100株
アネスト岩田	30,500	820.00	25,010,000	
ダイフク	100,200	9,220.00	923,844,000	
サムコ	4,900	2,583.00	12,656,700	貸付有価証券 800株（800株）
加藤製作所	10,700	1,118.00	11,962,600	
油研工業	3,300	1,455.00	4,801,500	
タダノ	94,600	839.00	79,369,400	貸付有価証券 34,000株（900株）
フジテック	71,300	2,173.00	154,934,900	
C K D	53,800	1,495.00	80,431,000	
キトー	14,800	1,183.00	17,508,400	
平和	54,700	1,805.00	98,733,500	貸付有価証券 400株
理想科学工業	17,300	1,421.00	24,583,300	
S A N K Y O	43,600	2,979.00	129,884,400	貸付有価証券 300株
日本金銭機械	21,700	537.00	11,652,900	
マースグループホール ディングス	12,500	1,654.00	20,675,000	
フクシマガリレイ	12,100	3,375.00	40,837,500	
オーイズミ	8,200	366.00	3,001,200	
ダイコク電機	9,000	1,025.00	9,225,000	貸付有価証券

				100株
竹内製作所	32,800	2,245.00	73,636,000	貸付有価証券 100株
アマノ	51,300	2,247.00	115,271,100	
J U K I	27,300	454.00	12,394,200	
蛇の目マシン工業	17,800	631.00	11,231,800	貸付有価証券 100株
マックス	29,900	1,575.00	47,092,500	
グローリー	50,400	2,325.00	117,180,000	
新晃工業	18,200	1,382.00	25,152,400	
大和冷機工業	31,500	895.00	28,192,500	
セガサミーホールディングス	194,500	1,196.00	232,622,000	貸付有価証券 1,200株
日本ピストンリング	7,100	1,045.00	7,419,500	
リケン	9,100	2,677.00	24,360,700	
T P R	26,400	1,366.00	36,062,400	
ツバキ・ナカシマ	37,500	898.00	33,675,000	貸付有価証券 1,100株
ホシザキ	61,700	7,980.00	492,366,000	
大豊工業	16,000	534.00	8,544,000	
日本精工	369,300	853.00	315,012,900	貸付有価証券 2,300株
N T N	453,900	210.00	95,319,000	貸付有価証券 121,800株
ジェイテクト	188,100	865.00	162,706,500	貸付有価証券 200株
不二越	18,200	3,490.00	63,518,000	
日本トムソン	58,200	378.00	21,999,600	
T H K	122,300	2,553.00	312,231,900	貸付有価証券 46,000株
ユーシン精機	15,200	680.00	10,336,000	
前澤給装工業	7,100	2,095.00	14,874,500	
イーグル工業	24,200	786.00	19,021,200	
前澤工業	13,000	468.00	6,084,000	
日本プレー工業	19,800	1,473.00	29,165,400	
キッツ	79,500	610.00	48,495,000	
マキタ	255,800	4,935.00	1,262,373,000	
日立造船	155,500	423.00	65,776,500	貸付有価証券 100株

三菱重工業	328,700	2,605.00	856,263,500	貸付有価証券 500株
I H I	141,300	1,572.00	222,123,600	
スター精密	30,200	1,349.00	40,739,800	
日清紡ホールディングス	119,900	724.00	86,807,600	貸付有価証券 1,000株
イビデン	120,100	3,485.00	418,548,500	貸付有価証券 200株
コニカミノルタ	428,500	329.00	140,976,500	貸付有価証券 100株
ブラザー工業	239,500	1,712.00	410,024,000	貸付有価証券 1,000株
ミネベアミツミ	364,100	1,881.00	684,872,100	
日立製作所	942,500	3,565.00	3,360,012,500	
三菱電機	1,961,300	1,467.50	2,878,207,750	貸付有価証券 300株
富士電機	118,200	3,385.00	400,107,000	
東洋電機製造	7,100	1,064.00	7,554,400	
安川電機	211,100	3,955.00	834,900,500	貸付有価証券 9,500株
シンフォニアテクノロ ジー	25,400	1,096.00	27,838,400	
明電舎	36,000	1,633.00	58,788,000	
オリジン	5,300	1,314.00	6,964,200	
山洋電気	9,500	4,690.00	44,555,000	
デンヨー	16,700	2,183.00	36,456,100	
東芝テック	24,600	4,545.00	111,807,000	
芝浦メカトロニクス	3,500	2,989.00	10,461,500	
マブチモーター	54,300	3,680.00	199,824,000	
日本電産	472,000	8,896.00	4,198,912,000	貸付有価証券 3,300株
ユー・エム・シー・エレ クトロニクス	11,700	335.00	3,919,500	貸付有価証券 3,000株（100株）
トレックス・セミコンダ クター	11,300	1,149.00	12,983,700	
東光高岳	10,900	998.00	10,878,200	
ダブル・スコープ	31,000	807.00	25,017,000	貸付有価証券 12,500株（100株）
ダイヘン	21,500	3,960.00	85,140,000	
ヤーマン	32,000	1,455.00	46,560,000	貸付有価証券

				2,400株(300株)
JVCケンウッド	159,800	160.00	25,568,000	
ミマキエンジニアリング	17,600	390.00	6,864,000	
I - P E X	9,100	2,153.00	19,592,300	貸付有価証券 3,300株
日新電機	46,000	1,106.00	50,876,000	
大崎電気工業	39,000	581.00	22,659,000	
オムロン	175,800	7,920.00	1,392,336,000	貸付有価証券 700株
日東工業	28,800	1,908.00	54,950,400	
I D E C	28,300	1,826.00	51,675,800	
正興電機製作所	4,600	975.00	4,485,000	
不二電機工業	3,200	1,320.00	4,224,000	
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	65,500	1,768.00	115,804,000	貸付有価証券 1,500株
サクサホールディングス	4,600	1,390.00	6,394,000	
メルコホールディングス	6,800	2,504.00	17,027,200	
テクノメディカ	4,400	1,748.00	7,691,200	
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	4,200	524.00	2,200,800	
日本電気	237,900	5,270.00	1,253,733,000	
富士通	189,100	13,490.00	2,550,959,000	
沖電気工業	79,700	998.00	79,540,600	貸付有価証券 1,300株
岩崎通信機	8,600	836.00	7,189,600	
電気興業	9,400	2,411.00	22,663,400	
サンケン電気	21,400	2,245.00	48,043,000	
ナカヨ	3,800	1,364.00	5,183,200	
アイホン	11,100	1,337.00	14,840,700	
ルネサスエレクトロニク ス	838,500	689.00	577,726,500	貸付有価証券 2,000株
セイコーエプソン	243,400	1,251.00	304,493,400	貸付有価証券 300株
ワコム	131,800	677.00	89,228,600	貸付有価証券 100株
アルバック	36,100	3,860.00	139,346,000	貸付有価証券 7,700株
アクセル	8,200	862.00	7,068,400	
E I Z O	15,200	3,870.00	58,824,000	



日本信号	49,900	1,023.00	51,047,700	
京三製作所	45,900	487.00	22,353,300	貸付有価証券 20,700株
能美防災	25,900	2,100.00	54,390,000	
ホーチキ	14,200	1,190.00	16,898,000	
星和電機	9,700	575.00	5,577,500	
エレコム	22,200	4,880.00	108,336,000	
パナソニック	2,240,900	951.50	2,132,216,350	貸付有価証券 23,600株
シャープ	227,000	1,373.00	311,671,000	貸付有価証券 86,000株
アンリツ	126,300	2,255.00	284,806,500	貸付有価証券 59,300株（500株）
富士通ゼネラル	53,200	2,861.00	152,205,200	
ソニー	1,228,700	8,198.00	10,072,882,600	貸付有価証券 15,200株
T D K	94,700	11,350.00	1,074,845,000	
帝国通信工業	8,600	1,178.00	10,130,800	
タムラ製作所	65,500	535.00	35,042,500	
アルプスアルパイン	173,600	1,652.00	286,787,200	貸付有価証券 3,300株
池上通信機	6,200	802.00	4,972,400	
日本電波工業	17,700	357.00	6,318,900	貸付有価証券 8,300株（4,700株）
鈴木	9,600	672.00	6,451,200	
日本トリム	2,600	3,815.00	9,919,000	
ローランド ディー . ジー .	11,600	1,315.00	15,254,000	貸付有価証券 500株
フォスター電機	20,600	1,200.00	24,720,000	
S M K	5,000	2,578.00	12,890,000	
ヨコオ	12,700	2,635.00	33,464,500	
ティアック	14,100	111.00	1,565,100	
ホシデン	53,600	916.00	49,097,600	貸付有価証券 2,900株
ヒロセ電機	30,200	12,270.00	370,554,000	
日本航空電子工業	45,000	1,366.00	61,470,000	
T O A	21,000	768.00	16,128,000	
マクセルホールディング ス	42,200	1,072.00	45,238,400	

古野電気	25,200	945.00	23,814,000	
ユニデンホールディングス	5,400	1,551.00	8,375,400	
スミダコーポレーション	16,700	651.00	10,871,700	
アイコム	10,900	2,659.00	28,983,100	
リオン	8,200	2,236.00	18,335,200	
本多通信工業	16,800	435.00	7,308,000	貸付有価証券 2,200株
船井電機	19,800	491.00	9,721,800	貸付有価証券 5,000株
横河電機	179,900	1,755.00	315,724,500	貸付有価証券 1,600株
新電元工業	6,900	2,012.00	13,882,800	
アズビル	123,800	3,380.00	418,444,000	
東亜ディーケーケー	9,700	850.00	8,245,000	
日本光電工業	81,100	3,480.00	282,228,000	
チノー	6,800	1,335.00	9,078,000	
共和電業	20,500	419.00	8,589,500	
日本電子材料	7,700	2,132.00	16,416,400	貸付有価証券 1,200株
堀場製作所	38,900	5,820.00	226,398,000	
アドバンテスト	145,800	5,020.00	731,916,000	貸付有価証券 100株
小野測器	8,200	490.00	4,018,000	
エスベック	17,400	1,780.00	30,972,000	
キーエンス	177,700	43,470.00	7,724,619,000	
日置電機	9,400	3,715.00	34,921,000	
シスメックス	140,200	9,137.00	1,281,007,400	
日本マイクロニクス	34,100	1,059.00	36,111,900	貸付有価証券 2,800株
メガチップス	18,200	2,163.00	39,366,600	
OBARA GROUP	11,400	3,665.00	41,781,000	貸付有価証券 5,300株(4,300株)
澤藤電機	2,400	1,636.00	3,926,400	
原田工業	9,300	863.00	8,025,900	
コーセル	26,100	866.00	22,602,600	
イリソ電子工業	16,500	4,125.00	68,062,500	貸付有価証券 500株
オブテックスグループ	32,200	1,353.00	43,566,600	貸付有価証券

				200株
千代田インテグレ	8,200	1,568.00	12,857,600	
アイ・オー・データ機器	6,300	1,006.00	6,337,800	
レーザーテック	86,100	7,690.00	662,109,000	
スタンレー電気	137,500	3,050.00	419,375,000	
岩崎電気	7,600	1,415.00	10,754,000	
ウシオ電機	108,300	1,359.00	147,179,700	
岡谷電機産業	15,400	328.00	5,051,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	18,100	291.00	5,267,100	貸付有価証券 300株
エノモト	5,900	994.00	5,864,600	
日本セラミック	19,900	2,523.00	50,207,700	
遠藤照明	9,900	629.00	6,227,100	
古河電池	14,000	1,059.00	14,826,000	貸付有価証券 3,800株(400株)
双信電機	9,500	413.00	3,923,500	
山一電機	14,200	1,377.00	19,553,400	
図研	12,800	2,532.00	32,409,600	
日本電子	38,700	2,946.00	114,010,200	
カシオ計算機	173,500	1,763.00	305,880,500	貸付有価証券 19,500株
ファナック	184,400	20,640.00	3,806,016,000	貸付有価証券 100株
日本シイエムケイ	46,100	474.00	21,851,400	貸付有価証券 300株
エンプラス	10,000	2,153.00	21,530,000	
大真空	7,200	1,677.00	12,074,400	貸付有価証券 900株
ローム	81,500	7,110.00	579,465,000	
浜松ホトニクス	140,700	4,905.00	690,133,500	貸付有価証券 1,800株
三井ハイテック	21,600	1,647.00	35,575,200	貸付有価証券 2,400株(100株)
新光電気工業	65,900	1,578.00	103,990,200	
京セラ	275,900	6,115.00	1,687,128,500	貸付有価証券 1,500株
太陽誘電	87,200	2,984.00	260,204,800	貸付有価証券 1,000株
村田製作所	576,200	6,507.00	3,749,333,400	貸付有価証券

				300株
双葉電子工業	31,000	852.00	26,412,000	
北陸電気工業	7,900	893.00	7,054,700	
ニチコン	66,500	783.00	52,069,500	貸付有価証券 2,400株
日本ケミコン	14,900	1,448.00	21,575,200	貸付有価証券 200株(200株)
K O A	29,600	1,060.00	31,376,000	
市光工業	29,300	483.00	14,151,900	
小糸製作所	117,500	5,350.00	628,625,000	
ミツバ	36,100	377.00	13,609,700	
S C R E E Nホールディングス	34,000	5,180.00	176,120,000	
キャノン電子	18,000	1,451.00	26,118,000	
キャノン	974,600	1,750.00	1,705,550,000	貸付有価証券 433,300株
リコー	499,000	777.00	387,723,000	貸付有価証券 200株
象印マホービン	53,100	1,576.00	83,685,600	貸付有価証券 8,200株
M U T O Hホールディングス	2,500	1,508.00	3,770,000	
東京エレクトロン	124,500	26,400.00	3,286,800,000	貸付有価証券 1,000株
トヨタ紡織	57,100	1,507.00	86,049,700	
芦森工業	4,100	899.00	3,685,900	
ユニプレス	38,000	895.00	34,010,000	
豊田自動織機	158,700	6,330.00	1,004,571,000	
モリタホールディングス	34,300	1,864.00	63,935,200	
三櫻工業	24,900	644.00	16,035,600	
デンソー	431,800	4,493.00	1,940,077,400	貸付有価証券 500株
東海理化電機製作所	51,600	1,560.00	80,496,000	貸付有価証券 2,000株
三井E & Sホールディングス	70,800	425.00	30,090,000	
川崎重工業	152,600	1,490.00	227,374,000	貸付有価証券 10,600株
名村造船所	63,100	154.00	9,717,400	貸付有価証券 7,900株

サノヤスホールディングス	23,900	158.00	3,776,200	貸付有価証券 700株
日本車輛製造	7,100	2,580.00	18,318,000	
三菱ロジスネクスト	26,000	987.00	25,662,000	
近畿車輛	2,900	1,237.00	3,587,300	
日産自動車	2,313,200	419.90	971,312,680	貸付有価証券 277,200株
いすゞ自動車	568,300	1,024.50	582,223,350	貸付有価証券 1,800株
トヨタ自動車	2,188,500	6,966.00	15,245,091,000	貸付有価証券 2,500株
日野自動車	244,900	700.00	171,430,000	貸付有価証券 100株
三菱自動車工業	726,000	258.00	187,308,000	貸付有価証券 132,500株
エフテック	13,700	500.00	6,850,000	貸付有価証券 2,600株
レシップホールディングス	7,700	581.00	4,473,700	貸付有価証券 2,500株
GMB	3,500	625.00	2,187,500	
ファルテック	3,400	601.00	2,043,400	
武蔵精密工業	43,700	1,091.00	47,676,700	
日産車体	38,300	983.00	37,648,900	
新明和工業	52,800	921.00	48,628,800	
極東開発工業	36,400	1,270.00	46,228,000	
日信工業	39,900	2,246.00	89,615,400	
トビー工業	16,100	1,149.00	18,498,900	
ティラド	7,100	1,261.00	8,953,100	
タチエス	32,200	878.00	28,271,600	貸付有価証券 14,300株
NOK	105,400	1,154.00	121,631,600	
フタバ産業	54,600	548.00	29,920,800	
KYB	22,000	2,122.00	46,684,000	
大同メタル工業	37,600	522.00	19,627,200	
プレス工業	97,200	303.00	29,451,600	
ミクニ	24,900	264.00	6,573,600	貸付有価証券 100株
太平洋工業	41,100	1,048.00	43,072,800	
ケーヒン	45,100	2,595.00	117,034,500	貸付有価証券

				1,100株
河西工業	26,500	374.00	9,911,000	
アイシン精機	161,500	3,645.00	588,667,500	
マツダ	577,100	680.00	392,428,000	貸付有価証券 6,600株
今仙電機製作所	18,200	641.00	11,666,200	
本田技研工業	1,544,300	2,743.50	4,236,787,050	貸付有価証券 4,300株
スズキ	388,800	4,668.00	1,814,918,400	貸付有価証券 2,300株
S U B A R U	608,900	2,247.50	1,368,502,750	貸付有価証券 200株
安永	9,500	1,033.00	9,813,500	
ヤマハ発動機	277,200	1,700.00	471,240,000	貸付有価証券 500株
ショーワ	46,300	2,295.00	106,258,500	
T B K	23,300	414.00	9,646,200	
エクセディ	26,600	1,421.00	37,798,600	
豊田合成	63,300	2,376.00	150,400,800	
愛三工業	30,700	472.00	14,490,400	
盟和産業	3,000	897.00	2,691,000	
日本プラスト	15,400	438.00	6,745,200	
ヨロズ	18,300	1,000.00	18,300,000	
エフ・シー・シー	32,100	2,083.00	66,864,300	
シマノ	73,400	21,790.00	1,599,386,000	
テイ・エス テック	45,600	3,235.00	147,516,000	
ジャムコ	9,800	685.00	6,713,000	貸付有価証券 300株
テルモ	555,000	4,295.00	2,383,725,000	貸付有価証券 2,700株
クリエートメディック	6,500	993.00	6,454,500	
日機装	63,300	1,077.00	68,174,100	貸付有価証券 9,700株
日本エム・ディ・エム	11,300	2,060.00	23,278,000	
島津製作所	234,400	3,300.00	773,520,000	貸付有価証券 400株
J M S	16,600	869.00	14,425,400	
クボテック	5,100	337.00	1,718,700	
長野計器	14,200	842.00	11,956,400	

ブイ・テクノロジー	9,200	3,935.00	36,202,000	
東京計器	12,500	921.00	11,512,500	
愛知時計電機	2,600	4,405.00	11,453,000	
インターアクション	10,500	1,780.00	18,690,000	貸付有価証券 4,900株(100株)
オーバル	17,500	219.00	3,832,500	
東京精密	35,600	3,175.00	113,030,000	
マニー	78,100	2,709.00	211,572,900	貸付有価証券 2,400株(100株)
ニコン	299,500	783.00	234,508,500	貸付有価証券 1,000株
トプコン	98,800	929.00	91,785,200	貸付有価証券 2,700株
オリンパス	1,085,300	2,051.50	2,226,492,950	貸付有価証券 700株
理研計器	17,300	2,525.00	43,682,500	
タムロン	15,800	1,701.00	26,875,800	
HOYA	389,100	10,500.00	4,085,550,000	
シード	8,300	701.00	5,818,300	
ノーリツ鋼機	13,200	1,522.00	20,090,400	
エー・アンド・デイ	17,900	646.00	11,563,400	
朝日インテック	222,100	3,055.00	678,515,500	貸付有価証券 3,700株
シチズン時計	229,700	322.00	73,963,400	貸付有価証券 15,100株(400株)
リズム時計工業	6,100	625.00	3,812,500	
大研医器	13,600	548.00	7,452,800	貸付有価証券 1,200株
メニコン	27,800	6,580.00	182,924,000	
シンシア	2,100	391.00	821,100	
松風	8,800	1,437.00	12,645,600	
セイコーホールディングス	27,700	1,508.00	41,771,600	貸付有価証券 3,900株(3,700株)
ニプロ	135,700	1,211.00	164,332,700	貸付有価証券 100株
中本パックス	5,000	1,508.00	7,540,000	
スノーピーク	11,600	1,603.00	18,594,800	貸付有価証券 2,700株
パラマウントベッドホー	20,700	4,210.00	87,147,000	

ルディングス				
トランザクション	10,700	1,128.00	12,069,600	貸付有価証券 400株(300株)
粧美堂	5,700	392.00	2,234,400	貸付有価証券 2,600株
ニホンフラッシュ	18,300	1,395.00	25,528,500	
前田工織	21,600	2,534.00	54,734,400	貸付有価証券 700株
永大産業	25,600	294.00	7,526,400	
アートネイチャー	20,900	614.00	12,832,600	
バンダイナムコホールディングス	202,800	6,609.00	1,340,305,200	貸付有価証券 200株
アイフィスジャパン	5,000	772.00	3,860,000	
共立印刷	32,800	132.00	4,329,600	
SHOEI	17,200	3,185.00	54,782,000	
フランスベッドホールディングス	27,700	866.00	23,988,200	
パイロットコーポレーション	34,700	3,085.00	107,049,500	
萩原工業	10,900	1,489.00	16,230,100	貸付有価証券 1,100株
トッパン・フォームズ	42,000	965.00	40,530,000	
フジシールインターナショナル	44,000	1,891.00	83,204,000	
タカラトミー	88,000	845.00	74,360,000	貸付有価証券 2,100株
廣済堂	13,700	671.00	9,192,700	
エステールホールディングス	5,200	642.00	3,338,400	貸付有価証券 2,400株
タカノ	7,700	620.00	4,774,000	貸付有価証券 3,600株
プロネクサス	16,800	1,093.00	18,362,400	
ホクシン	12,100	112.00	1,355,200	
ウッドワン	6,600	1,181.00	7,794,600	
大建工業	13,200	1,712.00	22,598,400	
凸版印刷	276,800	1,525.00	422,120,000	貸付有価証券 100株
大日本印刷	256,700	2,147.00	551,134,900	貸付有価証券 100株
共同印刷	6,000	2,583.00	15,498,000	



N I S S H A	40,300	1,197.00	48,239,100	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
光村印刷	1,700	1,589.00	2,701,300	
T A K A R A & C O M P A N Y	9,500	2,770.00	26,315,000	
アシックス	173,400	1,496.00	259,406,400	貸付有価証券 17,400株
ツツミ	6,100	2,028.00	12,370,800	
小松ウオール工業	6,000	1,732.00	10,392,000	
ヤマハ	116,600	5,000.00	583,000,000	貸付有価証券 500株（200株）
河合楽器製作所	6,000	2,664.00	15,984,000	
クリナップ	18,200	507.00	9,227,400	
ピジョン	125,900	4,855.00	611,244,500	貸付有価証券 2,200株
オリバー	4,100	2,453.00	10,057,300	貸付有価証券 400株
兼松サステック	1,300	1,614.00	2,098,200	
キングジム	16,300	895.00	14,588,500	貸付有価証券 300株
リンテック	46,600	2,483.00	115,707,800	
イトーキ	38,900	358.00	13,926,200	
任天堂	120,300	58,950.00	7,091,685,000	
三菱鉛筆	32,300	1,275.00	41,182,500	
タカラスタANDARD	40,500	1,301.00	52,690,500	
コクヨ	94,100	1,225.00	115,272,500	貸付有価証券 2,500株
ナカバヤシ	19,300	625.00	12,062,500	
グローブライド	8,800	3,210.00	28,248,000	
オカムラ	68,400	742.00	50,752,800	
美津濃	17,800	1,938.00	34,496,400	
東京電力ホールディング ス	1,565,800	310.00	485,398,000	貸付有価証券 300株
中部電力	600,100	1,303.00	781,930,300	
関西電力	743,100	1,047.50	778,397,250	
中国電力	282,900	1,293.00	365,789,700	
北陸電力	179,300	761.00	136,447,300	
東北電力	490,000	1,067.00	522,830,000	
四国電力	176,600	801.00	141,456,600	貸付有価証券

				200株
九州電力	404,300	946.00	382,467,800	
北海道電力	183,500	450.00	82,575,000	貸付有価証券 200株
沖縄電力	38,100	1,669.00	63,588,900	
電源開発	156,100	1,600.00	249,760,000	貸付有価証券 1,200株
エフオン	10,500	644.00	6,762,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
イーレックス	28,000	1,267.00	35,476,000	貸付有価証券 3,600株
レノバ	32,800	1,158.00	37,982,400	
東京瓦斯	377,200	2,330.50	879,064,600	
大阪瓦斯	380,600	2,028.00	771,856,800	
東邦瓦斯	96,500	4,520.00	436,180,000	
北海道瓦斯	10,500	1,585.00	16,642,500	貸付有価証券 100株
広島ガス	40,400	359.00	14,503,600	
西部瓦斯	22,100	2,488.00	54,984,800	
静岡ガス	55,700	876.00	48,793,200	
メタウォーター	9,500	4,550.00	43,225,000	貸付有価証券 300株
S B S ホールディングス	14,500	1,993.00	28,898,500	貸付有価証券 100株
東武鉄道	204,400	3,345.00	683,718,000	
相鉄ホールディングス	62,800	2,920.00	183,376,000	
東急	494,700	1,423.00	703,958,100	貸付有価証券 900株
京浜急行電鉄	251,900	1,601.00	403,291,900	貸付有価証券 7,500株
小田急電鉄	291,700	2,601.00	758,711,700	貸付有価証券 1,700株
京王電鉄	101,800	6,450.00	656,610,000	貸付有価証券 4,800株
京成電鉄	136,500	3,100.00	423,150,000	貸付有価証券 200株
富士急行	26,700	3,520.00	93,984,000	貸付有価証券 12,500株
新京成電鉄	5,000	2,255.00	11,275,000	
東日本旅客鉄道	345,200	6,866.00	2,370,143,200	貸付有価証券

				100株
西日本旅客鉄道	174,800	5,614.00	981,327,200	
東海旅客鉄道	163,100	15,815.00	2,579,426,500	
西武ホールディングス	256,100	1,257.00	321,917,700	貸付有価証券 400株
鴻池運輸	31,200	1,099.00	34,288,800	
西日本鉄道	54,400	3,020.00	164,288,000	
ハマキョウレックス	15,100	3,365.00	50,811,500	
サカイ引越センター	10,300	4,800.00	49,440,000	
近鉄グループホールディングス	185,800	4,690.00	871,402,000	貸付有価証券 8,000株
阪急阪神ホールディングス	247,800	3,445.00	853,671,000	
南海電気鉄道	88,000	2,331.00	205,128,000	
京阪ホールディングス	82,700	4,575.00	378,352,500	
神戸電鉄	4,400	3,730.00	16,412,000	貸付有価証券 2,100株
名古屋鉄道	152,700	2,976.00	454,435,200	貸付有価証券 22,800株
山陽電気鉄道	13,300	2,088.00	27,770,400	貸付有価証券 6,200株
日本通運	64,300	6,190.00	398,017,000	貸付有価証券 400株
ヤマトホールディングス	325,600	2,725.00	887,260,000	
山九	51,600	4,320.00	222,912,000	
丸運	10,600	232.00	2,459,200	
丸全昭和運輸	15,100	3,295.00	49,754,500	
センコーグループホールディングス	102,400	943.00	96,563,200	
トナミホールディングス	4,500	5,760.00	25,920,000	
ニッコンホールディングス	66,500	2,253.00	149,824,500	
日本石油輸送	2,000	2,640.00	5,280,000	
福山通運	23,800	5,110.00	121,618,000	貸付有価証券 300株
セイノーホールディングス	139,100	1,492.00	207,537,200	
エスライン	5,600	926.00	5,185,600	
神奈川中央交通	4,600	4,005.00	18,423,000	貸付有価証券 2,100株

日立物流	34,000	3,640.00	123,760,000	
丸和運輸機関	19,600	3,985.00	78,106,000	貸付有価証券 800株
C & F ロジホールディングス	18,800	1,570.00	29,516,000	
九州旅客鉄道	162,800	2,346.00	381,928,800	
S Gホールディングス	195,000	4,825.00	940,875,000	貸付有価証券 3,600株
日本郵船	155,300	1,700.00	264,010,000	
商船三井	117,500	2,014.00	236,645,000	
川崎汽船	57,200	1,162.00	66,466,400	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
N S ユナイテッド海運	10,200	1,424.00	14,524,800	貸付有価証券 100株
明治海運	19,700	321.00	6,323,700	
飯野海運	87,900	353.00	31,028,700	
共栄タンカー	3,300	770.00	2,541,000	
乾汽船	10,700	814.00	8,709,800	
日本航空	328,500	2,224.00	730,584,000	貸付有価証券 100株
A N Aホールディングス	339,600	2,709.50	920,146,200	貸付有価証券 161,100株（60,000 株）
パスコ	3,600	1,380.00	4,968,000	
トランコム	5,200	7,070.00	36,764,000	
日新	16,000	1,542.00	24,672,000	
三菱倉庫	58,900	3,180.00	187,302,000	貸付有価証券 6,900株（5,400株）
三井倉庫ホールディングス	21,200	1,787.00	37,884,400	
住友倉庫	66,800	1,310.00	87,508,000	
澁澤倉庫	10,200	1,994.00	20,338,800	
東陽倉庫	33,500	318.00	10,653,000	貸付有価証券 100株
日本トランスシティ	40,900	503.00	20,572,700	貸付有価証券 100株
ケイヒン	3,600	1,290.00	4,644,000	
中央倉庫	11,300	1,030.00	11,639,000	
川西倉庫	3,400	1,115.00	3,791,000	貸付有価証券 1,500株

安田倉庫	15,300	934.00	14,290,200	
ファイズホールディングス	4,000	1,094.00	4,376,000	貸付有価証券 800株
東洋埠頭	5,700	1,409.00	8,031,300	
宇徳	15,900	470.00	7,473,000	
上組	103,700	2,127.00	220,569,900	貸付有価証券 800株
サンリツ	4,400	612.00	2,692,800	
キムラユニティー	5,000	1,074.00	5,370,000	貸付有価証券 2,300株
キューソー流通システム	4,600	1,505.00	6,923,000	
近鉄エクスプレス	39,500	2,151.00	84,964,500	
東海運	10,600	285.00	3,021,000	
エーアイティー	13,100	996.00	13,047,600	
内外トランスライン	6,500	1,131.00	7,351,500	
日本コンセプト	5,900	1,315.00	7,758,500	
NEC ネットズエスアイ	54,600	1,870.00	102,102,000	貸付有価証券 600株
クロスキャット	5,000	1,276.00	6,380,000	
システナ	68,600	1,743.00	119,569,800	貸付有価証券 2,700株
デジタルアーツ	9,500	7,760.00	73,720,000	貸付有価証券 300株
日鉄ソリューションズ	28,800	3,055.00	87,984,000	
キューブシステム	10,200	1,159.00	11,821,800	貸付有価証券 4,700株
エイジア	3,500	2,015.00	7,052,500	貸付有価証券 1,600株
コア	8,100	1,337.00	10,829,700	
ラクーンホールディングス	9,000	1,929.00	17,361,000	貸付有価証券 4,200株
ソリトンシステムズ	9,600	1,809.00	17,366,400	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
ソフトクリエイイトホールディングス	8,400	2,628.00	22,075,200	
T I S	192,500	2,062.00	396,935,000	貸付有価証券 600株
J N S ホールディングス	7,700	627.00	4,827,900	貸付有価証券 1,400株
電算システム	6,700	3,650.00	24,455,000	貸付有価証券

				400株
グリー	118,000	449.00	52,982,000	
コーエーテクモホールディングス	39,400	4,095.00	161,343,000	
三菱総合研究所	8,300	4,035.00	33,490,500	
ボルテージ	4,600	520.00	2,392,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
電算	2,100	2,204.00	4,628,400	
A G S	10,900	825.00	8,992,500	
ファインデックス	16,200	1,311.00	21,238,200	貸付有価証券 1,600株(1,300株)
ブレインパッド	4,900	3,995.00	19,575,500	
K L a b	35,000	915.00	32,025,000	貸付有価証券 15,600株(13,900株)
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	23,200	947.00	21,970,400	貸付有価証券 1,800株(200株)
イーブクイニシアティブジャパン	2,800	3,145.00	8,806,000	
ネクソン	484,900	2,506.00	1,215,159,400	貸付有価証券 10,200株(5,800株)
アイスタイル	53,900	304.00	16,385,600	貸付有価証券 19,700株(100株)
エムアップホールディングス	5,600	3,535.00	19,796,000	貸付有価証券 700株
エイチーム	13,300	932.00	12,395,600	
エニグモ	18,200	1,533.00	27,900,600	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
テクノスジャパン	14,900	781.00	11,636,900	
e n i s h	10,000	825.00	8,250,000	貸付有価証券 2,200株
コロプラ	63,100	950.00	59,945,000	貸付有価証券 24,400株(7,800株)
オルトプラス	11,700	515.00	6,025,500	貸付有価証券 5,400株(100株)
ブロードリーフ	95,400	505.00	48,177,000	貸付有価証券 45,600株
クロス・マーケティンググループ	8,500	330.00	2,805,000	
デジタルハーツホールディングス	10,200	1,004.00	10,240,800	貸付有価証券 1,600株
システム情報	14,400	1,222.00	17,596,800	貸付有価証券

				6,700株(600株)
メディアドゥ	6,100	6,900.00	42,090,000	
じげん	47,600	356.00	16,945,600	
ブイキューブ	10,400	1,713.00	17,815,200	貸付有価証券 5,500株(1,700株)
エンカレッジ・テクノロジー	4,200	841.00	3,532,200	
サイバーリンクス	3,100	1,876.00	5,815,600	貸付有価証券 100株
ディー・エル・イー	15,500	414.00	6,417,000	貸付有価証券 7,200株(4,900株)
フィクスターズ	20,500	1,023.00	20,971,500	
CARTA HOLDINGS	7,800	1,166.00	9,094,800	貸付有価証券 3,900株(3,700株)
オブティム	10,100	2,856.00	28,845,600	貸付有価証券 1,000株
セレス	6,300	1,851.00	11,661,300	貸付有価証券 2,400株
SHIFT	7,800	12,330.00	96,174,000	
ティーガイア	17,100	2,055.00	35,140,500	
セック	2,800	3,055.00	8,554,000	
日本アジアグループ	20,300	292.00	5,927,600	
テクマトリックス	27,100	2,122.00	57,506,200	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
プロシップ	5,600	1,515.00	8,484,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	46,400	2,169.00	100,641,600	貸付有価証券 10,700株
GMOペイメントゲートウェイ	40,700	10,340.00	420,838,000	
ザッパラス	8,300	445.00	3,693,500	
システムリサーチ	5,100	1,684.00	8,588,400	貸付有価証券 2,300株(300株)
インターネットイニシアティブ	28,500	4,105.00	116,992,500	
さくらインターネット	20,600	636.00	13,101,600	貸付有価証券 9,600株
ヴィンクス	5,400	1,220.00	6,588,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,300	8,060.00	34,658,000	貸付有価証券 1,900株(1,200株)
SRAホールディングス	10,200	2,349.00	23,959,800	

システムインテグレータ	6,100	713.00	4,349,300	貸付有価証券 1,500株
朝日ネット	13,600	901.00	12,253,600	
e B A S E	23,000	1,156.00	26,588,000	
アバント	18,300	1,017.00	18,611,100	貸付有価証券 300株
アドソル日進	6,800	2,503.00	17,020,400	
フリービット	10,000	839.00	8,390,000	貸付有価証券 700株(100株)
コムチュア	21,600	2,504.00	54,086,400	
サイバーコム	3,400	1,846.00	6,276,400	
アステリア	11,700	810.00	9,477,000	
アイル	10,700	1,355.00	14,498,500	貸付有価証券 5,000株(2,300株)
マークラインズ	8,000	2,166.00	17,328,000	
メディカル・データ・ビ ジョン	21,900	1,906.00	41,741,400	貸付有価証券 5,200株(4,800株)
g u m i	24,700	1,034.00	25,539,800	
ショーケース	4,100	790.00	3,239,000	貸付有価証券 100株
モバイルファクトリー	4,300	1,265.00	5,439,500	貸付有価証券 1,200株
テラスカイ	6,900	4,595.00	31,705,500	貸付有価証券 2,200株
デジタル・インフォメー ション・テクノロジ	7,600	1,214.00	9,226,400	貸付有価証券 600株(600株)
P C Iホールディングス	7,300	1,149.00	8,387,700	
パイプドHD	2,500	1,718.00	4,295,000	貸付有価証券 1,100株(700株)
アイピーシー	3,100	929.00	2,879,900	
ネオジャパン	3,600	2,845.00	10,242,000	貸付有価証券 1,600株
P R T I M E S	3,300	2,326.00	7,675,800	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
ランドコンピュータ	2,900	1,036.00	3,004,400	
ダブルスタンダード	2,500	4,500.00	11,250,000	貸付有価証券 700株
オープンドア	9,500	1,366.00	12,977,000	貸付有価証券 4,400株(1,100株)
マイネット	6,300	1,304.00	8,215,200	



アカツキ	6,800	4,050.00	27,540,000	貸付有価証券 200株(200株)
ベネフィットジャパン	1,400	1,838.00	2,573,200	
Ubicomホールディングス	4,300	1,923.00	8,268,900	
LINE	58,900	5,410.00	318,649,000	貸付有価証券 12,600株(7,000株)
カナミックネットワーク	17,600	771.00	13,569,600	
ノムラシステムコーポレーション	8,400	398.00	3,343,200	貸付有価証券 900株
チェンジ	13,400	8,220.00	110,148,000	貸付有価証券 3,200株(1,200株)
シンクロ・フード	8,200	335.00	2,747,000	貸付有価証券 300株(300株)
オークネット	10,200	1,280.00	13,056,000	
セグエグループ	4,900	1,186.00	5,811,400	
エイトレッド	3,200	1,941.00	6,211,200	
AOI TYO Holdings	19,400	410.00	7,954,000	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
マクロミル	39,300	845.00	33,208,500	
ビーグリー	3,800	1,537.00	5,840,600	貸付有価証券 1,400株
オロ	6,100	2,999.00	18,293,900	貸付有価証券 300株
ユーザーローカル	1,900	4,065.00	7,723,500	
テモナ	4,100	1,517.00	6,219,700	
ニーズウェル	3,600	732.00	2,635,200	
サインポスト	4,000	1,306.00	5,224,000	貸付有価証券 700株(400株)
ソルクシーズ	7,300	1,022.00	7,460,600	貸付有価証券 900株(600株)
フェイス	6,700	1,032.00	6,914,400	貸付有価証券 600株(600株)
プロトコーポレーション	17,200	1,207.00	20,760,400	
ハイマックス	2,300	2,384.00	5,483,200	貸付有価証券 1,000株(200株)
野村総合研究所	272,800	2,764.00	754,019,200	
サイバネットシステム	13,700	850.00	11,645,000	貸付有価証券 500株
CEホールディングス	10,100	562.00	5,676,200	貸付有価証券

				4,700株
日本システム技術	3,100	1,748.00	5,418,800	
インテージホールディングス	24,000	910.00	21,840,000	
東邦システムサイエンス	5,100	968.00	4,936,800	貸付有価証券 2,300株
ソースネクスト	91,300	297.00	27,116,100	貸付有価証券 42,900株(17,000株)
インフォコム	21,000	3,620.00	76,020,000	
HEROZ	2,700	3,630.00	9,801,000	貸付有価証券 1,200株(1,100株)
ラクスル	15,500	3,145.00	48,747,500	貸付有価証券 2,200株
F I G	20,800	238.00	4,950,400	
システムサポート	4,400	1,606.00	7,066,400	
イーソル	10,500	1,182.00	12,411,000	貸付有価証券 3,400株
アルテリア・ネットワークス	21,300	1,797.00	38,276,100	
東海ソフト	1,300	1,236.00	1,606,800	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	3,300	1,061.00	3,501,300	
東名	1,000	1,287.00	1,287,000	貸付有価証券 100株
ヴィッツ	700	3,305.00	2,313,500	貸付有価証券 300株
トピラスシステムズ	1,900	1,960.00	3,724,000	貸付有価証券 800株
L i n k - U	1,300	2,087.00	2,713,100	貸付有価証券 500株
フォーカスシステムズ	11,900	824.00	9,805,600	
クレスコ	11,700	1,233.00	14,426,100	
フジ・メディア・ホールディングス	185,400	1,038.00	192,445,200	貸付有価証券 400株
オービック	66,700	18,410.00	1,227,947,000	
ジャストシステム	31,300	7,240.00	226,612,000	
T D C ソフト	16,800	927.00	15,573,600	
Zホールディングス	2,643,200	658.00	1,739,225,600	貸付有価証券 100株
トレンドマイクロ	102,700	6,480.00	665,496,000	貸付有価証券 8,500株

I Dホールディングス	7,300	1,372.00	10,015,600	
日本オラクル	39,000	11,730.00	457,470,000	
アルファシステムズ	6,000	3,660.00	21,960,000	
フューチャー	23,200	1,899.00	44,056,800	貸付有価証券 6,400株
C A C H o l d i n g s	12,500	1,306.00	16,325,000	貸付有価証券 4,800株
S Bテクノロジー	6,900	3,020.00	20,838,000	
トーセ	5,200	892.00	4,638,400	
オービックビジネスコン サルタント	19,700	6,130.00	120,761,000	貸付有価証券 8,200株
伊藤忠テクノソリュー ションズ	87,700	3,755.00	329,313,500	
アイティフォー	23,300	796.00	18,546,800	
東計電算	2,800	4,425.00	12,390,000	
エックスネット	3,000	968.00	2,904,000	
大塚商会	104,100	5,050.00	525,705,000	
サイボウズ	22,500	3,050.00	68,625,000	
ソフトブレーン	15,100	866.00	13,076,600	貸付有価証券 3,200株(1,300株)
電通国際情報サービス	11,900	5,840.00	69,496,000	
A C C E S S	18,000	925.00	16,650,000	貸付有価証券 400株(400株)
デジタルガレージ	34,600	3,180.00	110,028,000	貸付有価証券 9,300株
E Mシステムズ	27,200	831.00	22,603,200	
ウェザーニューズ	6,500	4,890.00	31,785,000	貸付有価証券 200株
C I J	13,100	841.00	11,017,100	
ビジネスエンジニアリン グ	2,200	2,968.00	6,529,600	貸付有価証券 1,000株
日本エンタープライズ	19,600	315.00	6,174,000	貸付有価証券 9,200株
WOWOW	9,200	2,776.00	25,539,200	貸付有価証券 4,300株(300株)
スカラ	12,800	806.00	10,316,800	
インテリジェント ウェ イブ	11,200	767.00	8,590,400	
I M A G I C A G R O U P	16,300	391.00	6,373,300	

ネットワンシステムズ	73,300	4,060.00	297,598,000	
システムソフト	41,400	93.00	3,850,200	
アルゴグラフィックス	16,300	3,450.00	56,235,000	
マーベラス	29,400	779.00	22,902,600	貸付有価証券 200株
エイベックス	33,000	899.00	29,667,000	貸付有価証券 100株
日本ユニシス	60,100	2,945.00	176,994,500	
兼松エレクトロニクス	10,500	3,980.00	41,790,000	
都築電気	6,100	1,581.00	9,644,100	貸付有価証券 700株
東京放送ホールディングス	117,000	1,755.00	205,335,000	
日本テレビホールディングス	160,700	1,197.00	192,357,900	貸付有価証券 100株
朝日放送グループホールディングス	19,100	708.00	13,522,800	
テレビ朝日ホールディングス	52,900	1,610.00	85,169,000	貸付有価証券 500株
スカパーJ S A Tホールディングス	126,600	461.00	58,362,600	貸付有価証券 200株
テレビ東京ホールディングス	15,800	2,298.00	36,308,400	貸付有価証券 100株
日本BS放送	6,500	1,084.00	7,046,000	
ビジョン	23,900	884.00	21,127,600	貸付有価証券 3,100株
スマートバリュー	5,000	1,069.00	5,345,000	
USEN-NEXT HOLDINGS	7,300	1,183.00	8,635,900	貸付有価証券 1,800株（1,100株）
ワイヤレスゲート	7,800	823.00	6,419,400	貸付有価証券 3,600株
コネクシオ	10,900	1,232.00	13,428,800	
日本通信	150,000	230.00	34,500,000	貸付有価証券 62,700株（62,100株）
クロップス	3,500	780.00	2,730,000	
日本電信電話	2,572,800	2,370.50	6,098,822,400	
KDDI	1,403,100	2,910.00	4,083,021,000	
ソフトバンク	1,749,100	1,353.00	2,366,532,300	貸付有価証券 730,900株
光通信	19,800	24,550.00	486,090,000	貸付有価証券

				200株
NTTドコモ	1,376,300	2,825.00	3,888,047,500	貸付有価証券 8,300株
エムティーアイ	18,600	673.00	12,517,800	
GMOインターネット	69,000	2,651.00	182,919,000	
ファイバーゲート	6,200	1,820.00	11,284,000	貸付有価証券 2,900株(1,100株)
アイドママーケティング コミュニケーション	5,800	451.00	2,615,800	
KADOKAWA	51,800	2,475.00	128,205,000	
学研ホールディングス	25,800	1,572.00	40,557,600	
ゼンリン	38,400	1,140.00	43,776,000	貸付有価証券 2,500株
昭文社ホールディングス	8,900	464.00	4,129,600	貸付有価証券 200株
インプレスホールディング ス	15,900	157.00	2,496,300	
アイネット	9,900	1,518.00	15,028,200	貸付有価証券 500株
松竹	12,700	14,320.00	181,864,000	貸付有価証券 5,400株(400株)
東宝	113,600	4,105.00	466,328,000	
東映	7,200	16,510.00	118,872,000	貸付有価証券 2,300株
エヌ・ティ・ティ・デー タ	512,400	1,216.00	623,078,400	
ピー・シー・エー	3,300	4,625.00	15,262,500	貸付有価証券 500株
ビジネスブレイン太田昭 和	6,600	1,343.00	8,863,800	
D T S	43,000	2,188.00	94,084,000	
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	82,100	6,900.00	566,490,000	
シーイーシー	20,600	1,549.00	31,909,400	
カブコン	90,700	5,230.00	474,361,000	
アイ・エス・ピー	4,100	2,350.00	9,635,000	貸付有価証券 100株
ジャステック	12,200	1,294.00	15,786,800	
S C S K	44,400	5,610.00	249,084,000	貸付有価証券 200株
日本システムウエア	6,400	1,956.00	12,518,400	

アイネス	18,900	1,460.00	27,594,000	
T K C	16,300	5,960.00	97,148,000	
富士ソフト	20,500	4,685.00	96,042,500	貸付有価証券 9,600株
N S D	61,900	1,817.00	112,472,300	
コナミホールディングス	69,900	4,205.00	293,929,500	貸付有価証券 1,200株
福井コンピュータホールディングス	7,600	2,760.00	20,976,000	貸付有価証券 200株
J B C Cホールディングス	13,000	1,627.00	21,151,000	
ミロク情報サービス	17,000	2,163.00	36,771,000	貸付有価証券 6,300株(5,600株)
ソフトバンクグループ	1,527,100	5,881.00	8,980,875,100	
ハウスイ	1,500	918.00	1,377,000	
高千穂交易	7,400	940.00	6,956,000	
カワニシホールディングス	2,300	1,366.00	3,141,800	
伊藤忠食品	4,800	5,300.00	25,440,000	
エレマテック	18,000	895.00	16,110,000	
J A L U X	5,400	1,595.00	8,613,000	貸付有価証券 2,500株
あらた	15,400	5,100.00	78,540,000	
トーメンデバイス	2,900	3,760.00	10,904,000	貸付有価証券 1,300株
東京エレクトロン デバイス	7,000	2,906.00	20,342,000	
フィールズ	14,800	328.00	4,854,400	
双日	1,067,000	240.00	256,080,000	貸付有価証券 19,100株
アルフレッサ ホールディングス	214,700	2,152.00	462,034,400	
横浜冷凍	50,500	897.00	45,298,500	
神栄	2,700	497.00	1,341,900	
ラサ商事	10,200	941.00	9,598,200	
アルコニックス	20,500	1,412.00	28,946,000	
神戸物産	66,600	5,780.00	384,948,000	貸付有価証券 31,200株
ハイパー	2,900	557.00	1,615,300	
あい ホールディングス	27,600	1,793.00	49,486,800	

ディーブイエックス	6,900	900.00	6,210,000	貸付有価証券 2,100株
ダイワボウホールディングス	16,400	6,170.00	101,188,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	46,100	1,837.00	84,685,700	貸付有価証券 20,600株
ラクト・ジャパン	8,400	3,545.00	29,778,000	貸付有価証券 100株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	36,400	1,054.00	38,365,600	
八洲電機	14,900	968.00	14,423,200	貸付有価証券 7,000株
メディアスホールディングス	10,900	845.00	9,210,500	
レスターホールディングス	20,100	2,027.00	40,742,700	
ジューテックホールディングス	4,400	997.00	4,386,800	
大光	8,200	681.00	5,584,200	
OCHIホールディングス	5,600	1,504.00	8,422,400	
TOKAIホールディングス	102,100	1,017.00	103,835,700	貸付有価証券 47,900株
黒谷	5,200	500.00	2,600,000	貸付有価証券 1,500株
Cominix	3,300	712.00	2,349,600	
三洋貿易	19,400	1,023.00	19,846,200	
ビューティガレージ	3,100	2,052.00	6,361,200	
ウイン・パートナーズ	13,900	932.00	12,954,800	貸付有価証券 6,200株
ミタチ産業	5,800	562.00	3,259,600	
シップヘルスケアホールディングス	31,000	4,940.00	153,140,000	貸付有価証券 3,000株
明治電機工業	6,100	1,343.00	8,192,300	
デリカフーズホールディングス	6,800	682.00	4,637,600	貸付有価証券 3,200株
スターティアホールディングス	4,400	608.00	2,675,200	貸付有価証券 100株
コマダホールディングス	42,100	1,867.00	78,600,700	貸付有価証券 4,400株
ピーバンドットコム	1,900	970.00	1,843,000	

アセンテック	4,100	1,952.00	8,003,200	
富士興産	5,900	639.00	3,770,100	
協栄産業	2,100	1,276.00	2,679,600	
小野建	17,300	1,126.00	19,479,800	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
南陽	4,200	1,556.00	6,535,200	
佐島電機	13,100	827.00	10,833,700	
エコートレーディング	4,400	552.00	2,428,800	
伯東	11,800	1,106.00	13,050,800	貸付有価証券 100株
コンドーテック	14,900	1,189.00	17,716,100	
中山福	11,100	469.00	5,205,900	
ナガイレーベン	25,600	2,685.00	68,736,000	
三菱食品	21,200	2,711.00	57,473,200	
松田産業	14,100	1,497.00	21,107,700	
第一興商	28,800	3,435.00	98,928,000	
メディカルホールディングス	208,500	2,050.00	427,425,000	貸付有価証券 1,100株
S P K	8,300	1,375.00	11,412,500	
萩原電気ホールディングス	7,100	2,087.00	14,817,700	
アズワン	12,600	13,880.00	174,888,000	
スズデン	6,700	1,140.00	7,638,000	
尾家産業	5,600	1,469.00	8,226,400	
シモジマ	11,800	1,253.00	14,785,400	
ドウシヤ	18,200	2,038.00	37,091,600	
小津産業	4,200	1,777.00	7,463,400	
高速	11,500	1,484.00	17,066,000	貸付有価証券 5,400株
たけびし	6,800	1,475.00	10,030,000	
リックス	4,300	1,478.00	6,355,400	
丸文	17,100	475.00	8,122,500	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
ハピネット	16,100	1,306.00	21,026,600	
橋本総業ホールディングス	3,900	2,196.00	8,564,400	
日本ライフライン	57,200	1,416.00	80,995,200	
タカショー	12,500	620.00	7,750,000	



マルカ	6,200	1,991.00	12,344,200	
I D O M	52,100	572.00	29,801,200	貸付有価証券 500株
進和	11,400	2,057.00	23,449,800	
エスケイジャパン	4,100	291.00	1,193,100	
ダイトロン	8,200	1,403.00	11,504,600	貸付有価証券 100株
シークス	24,600	941.00	23,148,600	
田中商事	5,900	714.00	4,212,600	
オーハシテクニカ	9,900	1,442.00	14,275,800	
白銅	6,900	1,225.00	8,452,500	
ダイコー通産	1,200	1,208.00	1,449,600	
伊藤忠商事	1,351,200	2,802.00	3,786,062,400	
丸紅	2,010,800	652.30	1,311,644,840	貸付有価証券 65,000株
高島	3,100	1,789.00	5,545,900	
長瀬産業	108,600	1,369.00	148,673,400	
蝶理	12,300	1,560.00	19,188,000	
豊田通商	215,600	3,160.00	681,296,000	貸付有価証券 200株
三共生興	29,200	400.00	11,680,000	
兼松	72,000	1,347.00	96,984,000	
ツカモトコーポレーショ ン	3,500	1,160.00	4,060,000	
三井物産	1,672,600	1,953.00	3,266,587,800	貸付有価証券 300株
日本紙パルプ商事	11,000	3,675.00	40,425,000	
カメイ	25,200	996.00	25,099,200	
東都水産	2,500	3,060.00	7,650,000	貸付有価証券 1,100株
O U Gホールディングス	3,000	2,822.00	8,466,000	貸付有価証券 1,400株
スターゼン	7,100	4,035.00	28,648,500	
山善	75,400	998.00	75,249,200	
椿本興業	3,600	3,120.00	11,232,000	
住友商事	1,218,800	1,380.00	1,681,944,000	貸付有価証券 300株
内田洋行	7,600	5,150.00	39,140,000	貸付有価証券 1,000株（500株）

三菱商事	1,266,600	2,589.00	3,279,227,400	貸付有価証券 300株
第一実業	9,500	3,650.00	34,675,000	
キャノンマーケティング ジャパン	47,900	1,875.00	89,812,500	貸付有価証券 1,100株
西華産業	10,900	1,306.00	14,235,400	
佐藤商事	15,900	893.00	14,198,700	
菱洋エレクトロ	19,600	2,657.00	52,077,200	貸付有価証券 9,200株(9,200株)
東京産業	17,500	516.00	9,030,000	
ユアサ商事	18,300	3,110.00	56,913,000	
神鋼商事	4,900	1,775.00	8,697,500	
トルク	11,500	299.00	3,438,500	
阪和興業	36,100	2,138.00	77,181,800	貸付有価証券 4,200株
正栄食品工業	12,500	4,230.00	52,875,000	
カナデン	15,700	1,382.00	21,697,400	
菱電商事	13,900	1,438.00	19,988,200	
フルサト工業	10,700	1,333.00	14,263,100	
岩谷産業	43,200	4,040.00	174,528,000	貸付有価証券 17,300株(5,900株)
ナイス	8,200	1,275.00	10,455,000	
昭光通商	6,200	578.00	3,583,600	
ニチモウ	3,000	1,905.00	5,715,000	
極東貿易	5,500	1,318.00	7,249,000	
イワキ	25,400	479.00	12,166,600	
三愛石油	47,600	952.00	45,315,200	
稲畑産業	42,500	1,325.00	56,312,500	貸付有価証券 100株
G S Iクレオス	4,700	1,821.00	8,558,700	
明和産業	17,800	488.00	8,686,400	貸付有価証券 8,300株(5,900株)
クワザワ	6,900	516.00	3,560,400	
ヤマエ久野	14,100	1,152.00	16,243,200	
ワキタ	41,200	941.00	38,769,200	
東邦ホールディングス	62,000	2,138.00	132,556,000	
サンゲツ	52,100	1,604.00	83,568,400	
ミツウロコグループホー	28,500	1,170.00	33,345,000	

ルディングス				
シナネンホールディングス	7,900	3,015.00	23,818,500	
伊藤忠エネクス	42,700	949.00	40,522,300	
サンリオ	54,200	1,795.00	97,289,000	貸付有価証券 16,700株（5,600株）
サンワテクノス	13,700	850.00	11,645,000	
リョーサン	21,300	1,958.00	41,705,400	
新光商事	30,300	820.00	24,846,000	
トーヨー	8,700	1,804.00	15,694,800	
三信電気	10,400	1,825.00	18,980,000	
東陽テクニカ	20,700	944.00	19,540,800	
モスフードサービス	25,300	2,881.00	72,889,300	貸付有価証券 11,800株
加賀電子	19,200	2,129.00	40,876,800	
ソーダニッカ	19,900	520.00	10,348,000	
立花エレテック	14,300	1,700.00	24,310,000	
フォーバル	8,400	945.00	7,938,000	
PALTA C	31,000	5,790.00	179,490,000	
三谷産業	25,400	350.00	8,890,000	
太平洋興発	7,600	616.00	4,681,600	
西本Wismettac ホールディングス	4,400	1,889.00	8,311,600	
ヤマシタヘルスケアホー ルディングス	1,700	1,512.00	2,570,400	
コーア商事ホールディン グス	1,800	1,827.00	3,288,600	
国際紙パルプ商事	45,700	274.00	12,521,800	
ヤマタネ	9,700	1,269.00	12,309,300	
丸紅建材リース	1,900	1,711.00	3,250,900	
日鉄物産	13,800	3,140.00	43,332,000	貸付有価証券 1,600株
泉州電業	5,400	2,860.00	15,444,000	
トラスコ中山	44,200	2,445.00	108,069,000	
オートバックスセブン	71,700	1,380.00	98,946,000	
モリト	14,100	593.00	8,361,300	
加藤産業	27,900	3,585.00	100,021,500	
北恵	4,900	1,031.00	5,051,900	

イノテック	10,000	1,013.00	10,130,000	
イエローハット	36,500	1,717.00	62,670,500	
J Kホールディングス	17,500	717.00	12,547,500	貸付有価証券 7,800株
日伝	17,500	2,093.00	36,627,500	
北沢産業	14,500	260.00	3,770,000	
杉本商事	10,400	1,861.00	19,354,400	
因幡電機産業	55,000	2,603.00	143,165,000	
東テック	6,400	2,293.00	14,675,200	
ミスミグループ本社	242,100	2,798.00	677,395,800	
アルテック	14,100	245.00	3,454,500	
タキヒヨー	5,800	1,614.00	9,361,200	
蔵王産業	3,700	1,436.00	5,313,200	
スズケン	81,800	4,005.00	327,609,000	貸付有価証券 1,000株
ジェコス	13,300	917.00	12,196,100	
グローセル	19,300	400.00	7,720,000	
ローソン	48,900	5,120.00	250,368,000	貸付有価証券 22,900株
サンエー	16,100	4,280.00	68,908,000	貸付有価証券 100株
カワチ薬品	15,000	2,781.00	41,715,000	
エービーシー・マート	30,200	5,430.00	163,986,000	
ハードオフコーポレーション	7,600	663.00	5,038,800	
アスクル	20,200	3,430.00	69,286,000	
ゲオホールディングス	34,800	1,717.00	59,751,600	
アダストリア	26,700	1,675.00	44,722,500	貸付有価証券 8,500株
ジーフット	11,700	482.00	5,639,400	貸付有価証券 300株
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	2,800	440.00	1,232,000	
くら寿司	11,300	4,940.00	55,822,000	貸付有価証券 500株
キャンドゥ	9,200	2,142.00	19,706,400	
パルグループホールディングス	19,700	1,148.00	22,615,600	
エディオン	88,700	1,130.00	100,231,000	貸付有価証券

				37,600株
サーラコーポレーション	39,200	577.00	22,618,400	
ワッツ	8,500	886.00	7,531,000	貸付有価証券 400株
ハローズ	7,300	3,890.00	28,397,000	
フジオフードグループ本 社	16,300	1,350.00	22,005,000	
あみやき亭	4,200	2,960.00	12,432,000	
ひらまつ	35,500	200.00	7,100,000	
大黒天物産	4,600	5,320.00	24,472,000	
ハニーズホールディング ス	17,000	1,051.00	17,867,000	
ファーマライズホール ディングス	4,700	750.00	3,525,000	
アルペン	14,800	1,824.00	26,995,200	
ハブ	5,500	635.00	3,492,500	貸付有価証券 100株(100株)
クオールホールディング ス	28,400	1,161.00	32,972,400	
ジンズホールディングス	10,200	7,520.00	76,704,000	
ビックカメラ	114,600	1,111.00	127,320,600	
D C Mホールディングス	111,600	1,231.00	137,379,600	貸付有価証券 200株
M o n o t a R O	137,400	4,200.00	577,080,000	貸付有価証券 53,800株(6,600株)
東京一番フーズ	4,900	558.00	2,734,200	貸付有価証券 2,300株
D Dホールディングス	7,600	819.00	6,224,400	貸付有価証券 3,500株(100株)
きちりホールディングス	5,100	640.00	3,264,000	
アークランドサービス ホールディングス	16,100	2,110.00	33,971,000	
J . フロント リテイリ ング	230,700	727.00	167,718,900	貸付有価証券 1,200株
ドトール・日レスホール ディングス	27,800	1,648.00	45,814,400	
マツモトキヨシホール ディングス	79,900	3,610.00	288,439,000	貸付有価証券 100株
ブロンコビリー	10,100	2,240.00	22,624,000	貸付有価証券 100株
Z O Z O	132,800	2,837.00	376,753,600	貸付有価証券

				1,600株
トレジャー・ファクトリー	5,700	763.00	4,349,100	
物語コーポレーション	5,100	9,780.00	49,878,000	
ココカラファイン	20,200	6,130.00	123,826,000	
三越伊勢丹ホールディングス	337,800	563.00	190,181,400	貸付有価証券 13,100株
H a m e e	6,900	2,397.00	16,539,300	
ウエルシアホールディングス	114,900	4,190.00	481,431,000	貸付有価証券 5,800株(4,800株)
クリエイティブSDホールディングス	32,600	3,600.00	117,360,000	
丸善CHIホールディングス	22,500	376.00	8,460,000	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
ミサワ	3,900	784.00	3,057,600	
ティーライフ	2,800	1,301.00	3,642,800	
エー・ピーカンパニー	3,600	408.00	1,468,800	貸付有価証券 100株(100株)
チムニー	5,900	1,425.00	8,407,500	貸付有価証券 2,700株
シュッピン	13,100	846.00	11,082,600	
オイシックス・ラ・大地	19,100	3,280.00	62,648,000	貸付有価証券 400株(200株)
ネクステージ	32,300	1,071.00	34,593,300	
ジョイフル本田	56,600	1,441.00	81,560,600	貸付有価証券 100株
鳥貴族	5,700	1,492.00	8,504,400	貸付有価証券 2,300株(400株)
麒麟堂ホールディングス	7,600	2,544.00	19,334,400	
ホットランド	14,400	1,171.00	16,862,400	
すかいらーくホールディングス	216,500	1,648.00	356,792,000	貸付有価証券 98,600株(500株)
SFPホールディングス	11,000	1,390.00	15,290,000	貸付有価証券 200株(200株)
綿半ホールディングス	7,200	2,756.00	19,843,200	貸付有価証券 100株
ヨシックス	3,100	1,932.00	5,989,200	貸付有価証券 1,400株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	56,100	1,172.00	65,749,200	貸付有価証券 500株

ゴルフダイジェスト・オンライン	10,000	572.00	5,720,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
B E E N O S	8,900	1,743.00	15,512,700	貸付有価証券 2,400株
あさひ	14,400	1,779.00	25,617,600	貸付有価証券 500株(500株)
日本調剤	11,700	1,591.00	18,614,700	
コスモス薬品	17,100	17,280.00	295,488,000	
トーエル	9,300	763.00	7,095,900	
オンリー	3,300	506.00	1,669,800	貸付有価証券 100株(100株)
セブン & アイ・ホールディングス	755,700	3,333.00	2,518,748,100	貸付有価証券 30,500株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	103,800	647.00	67,158,600	貸付有価証券 33,600株(1,800株)
ツルハホールディングス	42,000	14,170.00	595,140,000	
サンマルクホールディングス	15,300	1,651.00	25,260,300	
フェリシモ	4,300	991.00	4,261,300	
トリドールホールディングス	47,800	1,412.00	67,493,600	貸付有価証券 22,400株(4,300株)
T O K Y O B A S E	17,400	367.00	6,385,800	貸付有価証券 3,300株(3,000株)
ウイルプラスホールディングス	2,400	584.00	1,401,600	
J Mホールディングス	14,600	3,210.00	46,866,000	
サツドラホールディングス	2,900	1,985.00	5,756,500	
アレンザホールディングス	9,600	1,338.00	12,844,800	
串カツ田中ホールディングス	5,100	1,726.00	8,802,600	貸付有価証券 2,300株(1,600株)
パロックジャパンリミテッド	13,400	632.00	8,468,800	貸付有価証券 400株
クスリのアオキホールディングス	17,300	8,870.00	153,451,000	
力の源ホールディングス	8,800	688.00	6,054,400	貸付有価証券 100株
スシローグローバルホールディングス	106,000	2,705.00	286,730,000	
L I X I L ビバ	5,400	2,590.00	13,986,000	

メディカルシステムネットワーク	18,700	474.00	8,863,800	貸付有価証券 7,300株
はるやまホールディングス	9,000	715.00	6,435,000	貸付有価証券 4,000株
ノジマ	34,400	3,010.00	103,544,000	
カップ・クリエイト	27,100	1,502.00	40,704,200	貸付有価証券 12,700株（100株）
ライトオン	14,400	559.00	8,049,600	貸付有価証券 1,000株（400株）
ジーンズメイト	5,900	209.00	1,233,100	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
良品計画	256,500	1,778.00	456,057,000	貸付有価証券 1,700株
三城ホールディングス	20,500	283.00	5,801,500	貸付有価証券 9,600株
アドヴァン	29,500	1,259.00	37,140,500	
アルピス	7,300	2,676.00	19,534,800	
コナカ	22,800	291.00	6,634,800	貸付有価証券 10,700株
ハウス オブ ローゼ	2,400	1,599.00	3,837,600	貸付有価証券 200株（200株）
G - 7ホールディングス	11,400	2,963.00	33,778,200	
イオン北海道	25,500	785.00	20,017,500	
コジマ	33,200	564.00	18,724,800	貸付有価証券 12,300株
ヒマラヤ	6,800	919.00	6,249,200	
コーナン商事	27,500	3,735.00	102,712,500	貸付有価証券 300株
エコス	7,100	2,116.00	15,023,600	貸付有価証券 900株
ワタミ	22,800	1,070.00	24,396,000	貸付有価証券 10,700株
マルシェ	5,100	598.00	3,049,800	貸付有価証券 2,300株
パン・パシフィック・インターナショナルホ	424,700	2,400.00	1,019,280,000	貸付有価証券 1,000株
西松屋チェーン	42,400	1,241.00	52,618,400	貸付有価証券 1,200株
ゼンショーホールディングス	92,600	2,522.00	233,537,200	貸付有価証券 43,500株
幸楽苑ホールディングス	12,300	1,727.00	21,242,100	貸付有価証券



				2,400株(700株)
ハークスレイ	4,000	980.00	3,920,000	
サイゼリヤ	28,600	2,009.00	57,457,400	貸付有価証券 200株
V Tホールディングス	80,000	385.00	30,800,000	
魚力	5,300	1,850.00	9,805,000	貸付有価証券 2,400株
ポブラ	5,000	401.00	2,005,000	貸付有価証券 1,800株
フジ・コーポレーション	5,100	2,101.00	10,715,100	
ユナイテッドアローズ	20,200	1,568.00	31,673,600	貸付有価証券 700株
ハイデイ日高	27,900	1,794.00	50,052,600	
京都きもの友禅	12,300	232.00	2,853,600	
コロワイド	64,200	1,700.00	109,140,000	貸付有価証券 30,100株(1,600株)
ピーシーデポコーポレーション	25,600	688.00	17,612,800	貸付有価証券 3,900株
壱番屋	13,600	5,340.00	72,624,000	
トップカルチャー	7,000	420.00	2,940,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
P L A N T	4,900	785.00	3,846,500	貸付有価証券 2,300株
スギホールディングス	38,600	7,510.00	289,886,000	貸付有価証券 200株
薬王堂ホールディングス	8,400	2,418.00	20,311,200	
スクロール	29,700	877.00	26,046,900	貸付有価証券 2,300株
ヨンドシーホールディングス	19,600	1,799.00	35,260,400	貸付有価証券 100株
ファミリーマート	154,300	2,364.00	364,765,200	
木曽路	25,200	2,450.00	61,740,000	貸付有価証券 11,800株(600株)
S R Sホールディングス	22,800	973.00	22,184,400	貸付有価証券 10,800株
千趣会	34,900	347.00	12,110,300	
タカキュー	14,900	131.00	1,951,900	貸付有価証券 300株(300株)
リテールパートナーズ	25,600	1,738.00	44,492,800	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
ケーヨー	39,700	817.00	32,434,900	

上新電機	22,700	2,333.00	52,959,100	
日本瓦斯	30,500	4,400.00	134,200,000	
ロイヤルホールディングス	33,700	1,855.00	62,513,500	貸付有価証券 1,100株（300株）
東天紅	1,400	999.00	1,398,600	貸付有価証券 500株
いなげや	23,900	1,793.00	42,852,700	
島忠	36,300	2,811.00	102,039,300	貸付有価証券 300株
チヨダ	20,300	967.00	19,630,100	貸付有価証券 100株
ライフコーポレーション	14,600	4,510.00	65,846,000	貸付有価証券 200株
リンガーハット	23,800	2,503.00	59,571,400	
MrMaxHD	26,500	817.00	21,650,500	
テンアライド	17,800	393.00	6,995,400	貸付有価証券 8,400株
AOKIホールディングス	38,600	579.00	22,349,400	貸付有価証券 500株
オークワ	30,300	1,340.00	40,602,000	
コメリ	29,800	3,150.00	93,870,000	
青山商事	39,900	605.00	24,139,500	貸付有価証券 16,100株
しまむら	22,500	8,550.00	192,375,000	貸付有価証券 400株
はせがわ	10,200	286.00	2,917,200	
高島屋	140,700	845.00	118,891,500	貸付有価証券 24,600株
松屋	38,900	623.00	24,234,700	貸付有価証券 16,800株
エイチ・ツー・オー リテイリング	91,500	724.00	66,246,000	貸付有価証券 43,000株
近鉄百貨店	7,400	2,819.00	20,860,600	貸付有価証券 3,400株
丸井グループ	177,100	1,885.00	333,833,500	貸付有価証券 100株
アクシアル リテイリング	16,000	4,635.00	74,160,000	
井筒屋	10,500	171.00	1,795,500	貸付有価証券 4,800株
イオン	743,400	2,646.50	1,967,408,100	貸付有価証券

				28,800株
イズミ	39,300	3,840.00	150,912,000	貸付有価証券 800株
平和堂	39,200	2,127.00	83,378,400	
フジ	23,300	1,780.00	41,474,000	貸付有価証券 100株
ヤオコー	21,900	7,770.00	170,163,000	貸付有価証券 8,200株
ゼビオホールディングス	23,300	748.00	17,428,400	
ケーズホールディングス	186,400	1,443.00	268,975,200	貸付有価証券 800株
Olympicグループ	10,000	843.00	8,430,000	
日産東京販売ホールディングス	28,400	251.00	7,128,400	貸付有価証券 100株
シルバーライフ	2,600	2,092.00	5,439,200	貸付有価証券 1,200株
一家ダイニングプロジェクト	2,000	598.00	1,196,000	
Genky Drug Stores	8,500	3,510.00	29,835,000	
ナルミヤ・インターナショナル	4,300	570.00	2,451,000	
ブックオフグループホールディングス	11,300	859.00	9,706,700	貸付有価証券 5,200株(400株)
アインホールディングス	23,700	6,740.00	159,738,000	
元気寿司	4,900	2,426.00	11,887,400	貸付有価証券 2,500株
ヤマダ電機	588,600	550.00	323,730,000	貸付有価証券 2,700株
アークランドサカモト	30,200	2,015.00	60,853,000	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
ニトリホールディングス	83,600	21,325.00	1,782,770,000	貸付有価証券 3,500株
グルメ杵屋	13,800	1,049.00	14,476,200	貸付有価証券 6,400株
愛眼	15,400	221.00	3,403,400	
ケーユーホールディングス	10,100	798.00	8,059,800	
吉野家ホールディングス	63,500	2,101.00	133,413,500	貸付有価証券 17,000株(12,300株)
松屋フーズホールディング	9,300	3,580.00	33,294,000	

グス				
サガミホールディングス	25,800	1,398.00	36,068,400	貸付有価証券 12,300株
関西スーパーマーケット	16,000	1,243.00	19,888,000	
王将フードサービス	14,200	6,030.00	85,626,000	
ブレナス	21,600	1,750.00	37,800,000	貸付有価証券 8,300株
ミニストップ	14,300	1,458.00	20,849,400	
アークス	39,500	2,498.00	98,671,000	
パローホールディングス	42,700	2,603.00	111,148,100	
藤久	2,000	2,066.00	4,132,000	貸付有価証券 100株
ベルク	9,500	7,010.00	66,595,000	
大庄	10,300	1,203.00	12,390,900	
ファーストリテイリング	25,800	66,070.00	1,704,606,000	貸付有価証券 1,300株
サンドラッグ	72,700	3,850.00	279,895,000	
サックスパー ホール ディングス	16,400	537.00	8,806,800	
ヤマザワ	4,500	1,751.00	7,879,500	
やまや	4,000	2,205.00	8,820,000	貸付有価証券 1,800株
ベルーナ	41,500	953.00	39,549,500	貸付有価証券 200株
島根銀行	5,100	679.00	3,462,900	
じもとホールディングス	130,700	115.00	15,030,500	貸付有価証券 300株
めぶきフィナンシャルグ ループ	1,005,200	259.00	260,346,800	
東京きらぼしフィナン シャルグループ	26,100	1,158.00	30,223,800	
九州フィナンシャルグ ループ	423,300	488.00	206,570,400	貸付有価証券 1,900株
ゆうちょ銀行	548,100	848.00	464,788,800	貸付有価証券 256,600株
富山第一銀行	46,100	298.00	13,737,800	
コンコルディア・フィナ ンシャルグループ	1,104,900	373.00	412,127,700	貸付有価証券 7,100株
西日本フィナンシャル ホールディングス	128,700	732.00	94,208,400	貸付有価証券 1,700株

関西みらいフィナンシャルグループ	113,500	463.00	52,550,500	貸付有価証券 8,600株
三十三フィナンシャルグループ	17,900	1,384.00	24,773,600	貸付有価証券 8,400株
第四北越フィナンシャルグループ	33,600	2,106.00	70,761,600	貸付有価証券 200株
新生銀行	142,000	1,345.00	190,990,000	
あおぞら銀行	115,300	1,910.00	220,223,000	貸付有価証券 54,100株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,233,400	443.40	5,867,689,560	貸付有価証券 400株
りそなホールディングス	2,103,200	394.60	829,922,720	貸付有価証券 40,700株
三井住友トラスト・ホールディングス	365,700	3,061.00	1,119,407,700	
三井住友フィナンシャルグループ	1,337,900	3,140.00	4,201,006,000	貸付有価証券 12,700株
千葉銀行	645,600	578.00	373,156,800	貸付有価証券 400株
群馬銀行	371,600	357.00	132,661,200	
武蔵野銀行	28,800	1,616.00	46,540,800	
千葉興業銀行	53,000	272.00	14,416,000	貸付有価証券 500株（100株）
筑波銀行	80,400	222.00	17,848,800	貸付有価証券 100株
七十七銀行	65,400	1,594.00	104,247,600	
青森銀行	15,000	2,374.00	35,610,000	
秋田銀行	12,400	1,622.00	20,112,800	貸付有価証券 5,800株
山形銀行	21,700	1,332.00	28,904,400	
岩手銀行	12,700	2,546.00	32,334,200	
東邦銀行	173,000	229.00	39,617,000	
東北銀行	9,300	1,035.00	9,625,500	
みちのく銀行	12,400	1,154.00	14,309,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	163,000	1,856.00	302,528,000	
静岡銀行	471,100	755.00	355,680,500	貸付有価証券 200株
十六銀行	24,200	1,964.00	47,528,800	貸付有価証券 11,300株
スルガ銀行	197,900	397.00	78,566,300	貸付有価証券

				300株
八十二銀行	466,900	416.00	194,230,400	
山梨中央銀行	22,500	833.00	18,742,500	
大垣共立銀行	38,200	2,210.00	84,422,000	貸付有価証券 17,900株
福井銀行	16,500	1,695.00	27,967,500	
北國銀行	19,300	2,999.00	57,880,700	
清水銀行	8,000	1,779.00	14,232,000	
富山銀行	3,700	2,439.00	9,024,300	
滋賀銀行	38,800	2,507.00	97,271,600	
南都銀行	32,200	1,951.00	62,822,200	
百五銀行	174,100	319.00	55,537,900	
京都銀行	69,300	4,735.00	328,135,500	
紀陽銀行	68,500	1,569.00	107,476,500	
ほくほくフィナンシャル グループ	128,800	992.00	127,769,600	
広島銀行	285,600	560.00	159,936,000	
山陰合同銀行	114,700	542.00	62,167,400	
中国銀行	166,500	976.00	162,504,000	
鳥取銀行	6,600	1,185.00	7,821,000	
伊予銀行	276,000	682.00	188,232,000	
百十四銀行	20,600	1,808.00	37,244,800	
四国銀行	29,400	770.00	22,638,000	
阿波銀行	31,600	2,439.00	77,072,400	貸付有価証券 800株
大分銀行	11,100	2,508.00	27,838,800	
宮崎銀行	12,900	2,397.00	30,921,300	
佐賀銀行	11,700	1,336.00	15,631,200	
沖縄銀行	17,700	2,946.00	52,144,200	
琉球銀行	44,600	884.00	39,426,400	
セブン銀行	646,300	261.00	168,684,300	貸付有価証券 1,000株
みずほフィナンシャルグ グループ	26,287,000	143.00	3,759,041,000	貸付有価証券 150,700株
高知銀行	7,000	769.00	5,383,000	
山口フィナンシャルグ グループ	241,500	713.00	172,189,500	
長野銀行	6,300	1,184.00	7,459,200	

名古屋銀行	14,500	2,421.00	35,104,500	
北洋銀行	291,600	232.00	67,651,200	
愛知銀行	7,000	3,020.00	21,140,000	
中京銀行	7,900	2,041.00	16,123,900	
大光銀行	6,600	1,304.00	8,606,400	
愛媛銀行	27,000	1,155.00	31,185,000	貸付有価証券 1,300株
トマト銀行	7,500	1,030.00	7,725,000	貸付有価証券 2,200株
京葉銀行	82,500	501.00	41,332,500	貸付有価証券 38,700株
栃木銀行	93,400	205.00	19,147,000	貸付有価証券 100株
北日本銀行	6,000	1,745.00	10,470,000	
東和銀行	34,000	721.00	24,514,000	
福島銀行	18,200	258.00	4,695,600	貸付有価証券 8,500株
大東銀行	10,100	670.00	6,767,000	
トモニホールディングス	149,600	339.00	50,714,400	貸付有価証券 100株
フィデアホールディングス	187,800	114.00	21,409,200	
池田泉州ホールディングス	222,500	176.00	39,160,000	貸付有価証券 14,000株
F P G	59,700	605.00	36,118,500	貸付有価証券 26,000株（100株）
マーキュリアインベストメント	7,500	657.00	4,927,500	
S B Iホールディングス	216,100	2,683.00	579,796,300	貸付有価証券 100株
日本アジア投資	16,300	228.00	3,716,400	貸付有価証券 400株
ジャフコ	29,700	4,275.00	126,967,500	
大和証券グループ本社	1,552,300	470.70	730,667,610	貸付有価証券 700株
野村ホールディングス	3,403,900	539.70	1,837,084,830	貸付有価証券 1,400株
岡三証券グループ	164,800	331.00	54,548,800	貸付有価証券 300株
丸三証券	57,500	428.00	24,610,000	貸付有価証券 13,600株

東洋証券	69,200	110.00	7,612,000	貸付有価証券 600株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	222,200	263.00	58,438,600	
光世証券	4,600	580.00	2,668,000	
水戸証券	56,000	200.00	11,200,000	貸付有価証券 300株
いちよし証券	36,200	454.00	16,434,800	
松井証券	110,500	953.00	105,306,500	貸付有価証券 400株
マネックスグループ	141,900	267.00	37,887,300	貸付有価証券 53,300株（37,400株）
極東証券	25,900	579.00	14,996,100	
岩井コスモホールディングス	18,300	1,262.00	23,094,600	貸付有価証券 400株
藍澤證券	34,700	691.00	23,977,700	
マネーパートナーズグループ	20,600	210.00	4,326,000	
スパークス・グループ	89,300	198.00	17,681,400	
小林洋行	5,500	254.00	1,397,000	貸付有価証券 100株
かんぽ生命保険	68,500	1,653.00	113,230,500	貸付有価証券 4,100株
SOMPOホールディングス	363,700	3,877.00	1,410,064,900	貸付有価証券 2,100株
アニコムホールディングス	16,000	4,230.00	67,680,000	
MS & ADインシュアランスグループホール	505,800	2,929.00	1,481,488,200	貸付有価証券 1,000株
第一生命ホールディングス	1,094,700	1,576.50	1,725,794,550	貸付有価証券 1,700株
東京海上ホールディングス	684,000	4,817.00	3,294,828,000	貸付有価証券 7,500株
T & Dホールディングス	578,200	1,120.00	647,584,000	
アドバンスクリエイト	4,000	2,170.00	8,680,000	貸付有価証券 1,800株
全国保証	54,500	3,915.00	213,367,500	貸付有価証券 8,600株（6,600株）
ジェイリース	5,400	572.00	3,088,800	貸付有価証券 1,000株（900株）
イントラスト	6,800	841.00	5,718,800	貸付有価証券



				800株
日本モーゲージサービス	7,800	1,101.00	8,587,800	貸付有価証券 200株(200株)
C a s a	6,700	1,147.00	7,684,900	
アルヒ	30,800	1,656.00	51,004,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
プレミアグループ	10,500	1,956.00	20,538,000	
クレディセゾン	135,500	1,188.00	160,974,000	貸付有価証券 100株
芙蓉総合リース	20,300	6,620.00	134,386,000	
みずほリース	29,800	2,701.00	80,489,800	貸付有価証券 700株
東京センチュリー	39,000	5,640.00	219,960,000	貸付有価証券 3,800株
日本証券金融	85,300	549.00	46,829,700	貸付有価証券 100株
アイフル	295,100	256.00	75,545,600	貸付有価証券 10,900株
リコーリース	15,200	2,726.00	41,435,200	貸付有価証券 300株
イオンフィナンシャル サービス	118,400	953.00	112,835,200	
アコム	388,800	413.00	160,574,400	貸付有価証券 700株
ジャックス	21,400	1,751.00	37,471,400	貸付有価証券 3,600株
オリエントコーポレー ション	523,300	117.00	61,226,100	貸付有価証券 100株
日立キャピタル	45,600	2,550.00	116,280,000	
アプラスフィナンシャル	92,800	73.00	6,774,400	貸付有価証券 5,700株(200株)
オリックス	1,200,200	1,364.50	1,637,672,900	貸付有価証券 100株
三菱UFJリース	491,000	510.00	250,410,000	
九州リースサービス	9,500	593.00	5,633,500	
日本取引所グループ	555,200	2,795.00	1,551,784,000	貸付有価証券 1,400株
イー・ギャランティ	21,200	2,186.00	46,343,200	
アサックス	10,000	716.00	7,160,000	貸付有価証券 3,800株
NECキャピタルソ	7,900	1,845.00	14,575,500	

リユーション				
いちご	246,200	284.00	69,920,800	
日本駐車場開発	190,900	132.00	25,198,800	貸付有価証券 4,300株
スター・マイカ・ホールディングス	10,000	1,250.00	12,500,000	貸付有価証券 100株
A Dワークスグループ	35,900	159.00	5,708,100	
ヒューリック	410,400	973.00	399,319,200	貸付有価証券 63,500株
三栄建築設計	7,800	1,444.00	11,263,200	
野村不動産ホールディングス	117,500	2,066.00	242,755,000	貸付有価証券 1,600株
三重交通グループホールディングス	39,200	450.00	17,640,000	貸付有価証券 18,300株
サムティ	27,500	1,479.00	40,672,500	貸付有価証券 1,200株
ディア・ライフ	27,300	574.00	15,670,200	貸付有価証券 12,800株
コーセーアールイー	5,700	487.00	2,775,900	
日本商業開発	12,200	1,688.00	20,593,600	貸付有価証券 5,700株
プレサンスコーポレーション	31,800	1,391.00	44,233,800	貸付有価証券 500株(400株)
ハウスコム	3,300	1,232.00	4,065,600	
日本管理センター	10,400	1,218.00	12,667,200	
サンセイランディック	5,700	717.00	4,086,900	
エストラスト	2,600	645.00	1,677,000	
フージャースホールディングス	38,600	627.00	24,202,200	
オープンハウス	60,900	3,515.00	214,063,500	
東急不動産ホールディングス	526,000	468.00	246,168,000	貸付有価証券 200株
飯田グループホールディングス	161,400	2,085.00	336,519,000	
イーランド	3,100	725.00	2,247,500	
ムゲンエステート	11,900	473.00	5,628,700	貸付有価証券 1,300株
ピーロット	9,000	685.00	6,165,000	
ファーストブラザーズ	3,500	870.00	3,045,000	
ハウズドゥ	9,500	1,011.00	9,604,500	貸付有価証券

				2,500株
シーアールイー	5,000	1,436.00	7,180,000	
プロパティエージェント	3,100	1,198.00	3,713,800	貸付有価証券 1,400株
ケイアイスター不動産	6,100	2,425.00	14,792,500	貸付有価証券 2,800株
アグレ都市デザイン	3,100	571.00	1,770,100	
グッドコムアセット	4,600	2,105.00	9,683,000	貸付有価証券 700株
ジェイ・エス・ピー	3,600	2,873.00	10,342,800	
テンポイノベーション	4,300	729.00	3,134,700	貸付有価証券 2,000株(200株)
グローバル・リンク・マ ネジメント	3,200	605.00	1,936,000	
パーク24	103,800	1,810.00	187,878,000	貸付有価証券 12,800株
パラカ	5,000	1,723.00	8,615,000	貸付有価証券 2,300株
三井不動産	954,100	1,926.50	1,838,073,650	貸付有価証券 17,100株
三菱地所	1,355,400	1,650.50	2,237,087,700	貸付有価証券 1,900株
平和不動産	35,500	2,788.00	98,974,000	貸付有価証券 1,200株
東京建物	191,100	1,327.00	253,589,700	貸付有価証券 10,900株(700株)
ダイビル	49,800	1,130.00	56,274,000	貸付有価証券 3,300株
京阪神ビルディング	31,000	1,532.00	47,492,000	
住友不動産	434,900	3,175.00	1,380,807,500	貸付有価証券 5,800株
テーオーシー	38,000	669.00	25,422,000	
東京楽天地	3,200	4,020.00	12,864,000	
レオパレス21	253,500	177.00	44,869,500	貸付有価証券 67,200株(44,700株)
スターツコーポレーショ ン	26,300	2,238.00	58,859,400	
フジ住宅	22,400	514.00	11,513,600	
空港施設	19,400	431.00	8,361,400	
明和地所	10,600	534.00	5,660,400	
ゴールドクレスト	15,300	1,461.00	22,353,300	貸付有価証券

				3,200株
エスリード	7,500	1,301.00	9,757,500	
日神グループホールディングス	28,600	401.00	11,468,600	
日本エスコン	35,000	789.00	27,615,000	
タカラレーベン	88,400	344.00	30,409,600	
A V A N T I A	10,900	770.00	8,393,000	貸付有価証券 200株
イオンモール	97,000	1,403.00	136,091,000	貸付有価証券 200株
毎日コムネット	4,900	761.00	3,728,900	
ファースト住建	8,200	1,005.00	8,241,000	
カチタス	47,900	2,868.00	137,377,200	
トーセイ	26,700	976.00	26,059,200	
穴吹興産	4,200	1,475.00	6,195,000	
サンフロンティア不動産	26,700	822.00	21,947,400	
エフ・ジェー・ネクスト	16,900	832.00	14,060,800	貸付有価証券 1,300株
インテリックス	5,400	491.00	2,651,400	
ランドビジネス	6,500	363.00	2,359,500	
サンネクスタグループ	6,000	910.00	5,460,000	
グランディハウス	15,000	357.00	5,355,000	
日本空港ビルデング	61,700	4,870.00	300,479,000	貸付有価証券 14,500株
日本工営	12,600	2,676.00	33,717,600	
L I F U L L	65,400	460.00	30,084,000	
ミクシィ	35,700	2,569.00	91,713,300	貸付有価証券 14,500株(4,300株)
ジェイエシーリクルートメント	12,600	1,279.00	16,115,400	貸付有価証券 2,200株(2,100株)
日本M&Aセンター	143,400	5,200.00	745,680,000	貸付有価証券 500株
メンバーズ	5,500	1,636.00	8,998,000	貸付有価証券 1,500株
中広	2,600	548.00	1,424,800	貸付有価証券 1,200株
UTグループ	29,500	3,310.00	97,645,000	貸付有価証券 11,800株(4,900株)
アイティメディア	7,500	2,300.00	17,250,000	貸付有価証券 1,000株(100株)

タケエイ	20,500	968.00	19,844,000	貸付有価証券 6,600株
E・Jホールディングス	3,300	2,323.00	7,665,900	
ビーネックスグループ	23,500	1,184.00	27,824,000	貸付有価証券 700株
コシダカホールディングス	45,100	436.00	19,663,600	貸付有価証券 11,700株
アルトナー	4,500	1,029.00	4,630,500	
パソナグループ	20,300	1,456.00	29,556,800	貸付有価証券 2,400株
C D S	4,600	1,305.00	6,003,000	
リンクアンドモチベーション	34,400	363.00	12,487,200	貸付有価証券 16,100株(5,400株)
G C A	24,100	643.00	15,496,300	
エス・エム・エス	58,300	2,885.00	168,195,500	
サニーサイドアップグループ	6,500	712.00	4,628,000	貸付有価証券 400株(300株)
パーソルホールディングス	187,400	1,713.00	321,016,200	貸付有価証券 1,500株
リニカル	9,000	788.00	7,092,000	貸付有価証券 1,000株
クックパッド	58,900	356.00	20,968,400	貸付有価証券 6,100株(2,700株)
エスクリ	5,800	356.00	2,064,800	貸付有価証券 2,700株
アイ・ケイ・ケイ	9,100	583.00	5,305,300	
学情	6,600	1,046.00	6,903,600	
スタジオアリス	9,400	1,622.00	15,246,800	貸付有価証券 4,300株
シミックホールディングス	9,200	1,280.00	11,776,000	
エプコ	4,500	957.00	4,306,500	
N J S	4,600	1,799.00	8,275,400	
総合警備保障	74,600	5,000.00	373,000,000	貸付有価証券 600株
カカクコム	138,500	2,654.00	367,579,000	
セントケア・ホールディング	12,200	670.00	8,174,000	貸付有価証券 6,600株
サイネックス	3,200	770.00	2,464,000	
ルネサンス	10,400	957.00	9,952,800	貸付有価証券

				4,800株
ディップ	25,600	2,338.00	59,852,800	貸付有価証券 100株
デジタルホールディングス	13,100	1,269.00	16,623,900	
新日本科学	20,300	682.00	13,844,600	貸付有価証券 4,200株(2,500株)
ツクイ	44,100	621.00	27,386,100	
キャリアデザインセンター	4,300	897.00	3,857,100	
ベネフィット・ワン	68,200	2,451.00	167,158,200	貸付有価証券 2,000株
エムスリー	413,300	6,340.00	2,620,322,000	貸付有価証券 400株
ツカダ・グローバルホールディング	14,900	280.00	4,172,000	
プラス	2,400	498.00	1,195,200	
アウトソーシング	107,300	950.00	101,935,000	貸付有価証券 6,700株
ウェルネット	18,900	620.00	11,718,000	
ワールドホールディングス	6,400	1,891.00	12,102,400	貸付有価証券 100株
ディー・エヌ・エー	79,300	1,762.00	139,726,600	貸付有価証券 2,200株
博報堂DYホールディングス	260,600	1,360.00	354,416,000	
ぐるなび	32,600	747.00	24,352,200	貸付有価証券 100株
タカミヤ	19,900	526.00	10,467,400	
ジャパンベストレスキューシステム	14,800	961.00	14,222,800	貸付有価証券 1,300株
ファンコミュニケーションズ	51,500	459.00	23,638,500	貸付有価証券 200株
ライク	6,200	1,808.00	11,209,600	貸付有価証券 100株
ビジネス・ブレークスルー	7,800	398.00	3,104,400	
エスプール	48,100	729.00	35,064,900	
WDBホールディングス	8,600	2,889.00	24,845,400	貸付有価証券 700株
手間いらず	1,200	5,180.00	6,216,000	貸付有価証券

				500株(300株)
ティア	10,900	459.00	5,003,100	
C D G	2,000	1,724.00	3,448,000	貸付有価証券 900株
バリューコマース	12,600	3,270.00	41,202,000	
インフォマート	189,600	719.00	136,322,400	貸付有価証券 12,700株(2,600株)
J Pホールディングス	58,800	284.00	16,699,200	貸付有価証券 1,500株
E P Sホールディングス	25,400	1,011.00	25,679,400	
レグス	4,600	976.00	4,489,600	
プレステージ・インター ナショナル	70,200	904.00	63,460,800	
アミューズ	10,200	2,347.00	23,939,400	
ドリームインキュベータ	5,700	1,400.00	7,980,000	
クイック	11,600	1,230.00	14,268,000	
T A C	11,300	230.00	2,599,000	
ケネディクス	161,200	526.00	84,791,200	貸付有価証券 400株
電通グループ	210,800	2,952.00	622,281,600	貸付有価証券 11,500株
テイクアンドギヴ・ニーズ	7,200	568.00	4,089,600	
ぴあ	5,400	3,015.00	16,281,000	貸付有価証券 2,500株(1,400株)
イオンファンタジー	7,200	1,740.00	12,528,000	貸付有価証券 3,100株(3,000株)
シーティーエス	21,100	907.00	19,137,700	
ネクシィーズグループ	5,700	936.00	5,335,200	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
H . U . グループホール ディングス	52,400	2,692.00	141,060,800	貸付有価証券 1,100株
アルプス技研	16,600	1,846.00	30,643,600	
ダイオーズ	3,700	1,028.00	3,803,600	貸付有価証券 2,100株
日本空調サービス	19,600	723.00	14,170,800	
オリエンタルランド	199,300	14,465.00	2,882,874,500	貸付有価証券 1,500株
ダスキン	46,600	2,713.00	126,425,800	
明光ネットワークジャパ	23,700	752.00	17,822,400	

ン				
ファルコホールディングス	10,300	1,506.00	15,511,800	貸付有価証券 4,800株
秀英予備校	4,100	446.00	1,828,600	貸付有価証券 100株
ラウンドワン	52,300	825.00	43,147,500	貸付有価証券 9,400株
リゾートトラスト	85,900	1,540.00	132,286,000	貸付有価証券 3,100株
ビー・エム・エル	24,100	2,826.00	68,106,600	
ワタベウェディング	2,400	270.00	648,000	貸付有価証券 100株
りらいあコミュニケーションズ	33,900	1,260.00	42,714,000	
リソー教育	85,600	286.00	24,481,600	
早稲田アカデミー	8,100	958.00	7,759,800	貸付有価証券 3,700株
ユー・エス・エス	209,800	1,791.00	375,751,800	
東京個別指導学院	6,600	556.00	3,669,600	
サイバーエージェント	115,500	5,580.00	644,490,000	貸付有価証券 1,300株
楽天	873,600	982.00	857,875,200	貸付有価証券 2,100株
クリーク・アンド・リバー社	9,800	1,244.00	12,191,200	
テー・オー・ダブリュー	29,800	313.00	9,327,400	貸付有価証券 100株
山田コンサルティンググループ	12,100	1,062.00	12,850,200	
セントラルスポーツ	7,000	2,375.00	16,625,000	貸付有価証券 3,200株
フルキャストホールディングス	16,400	1,667.00	27,338,800	貸付有価証券 300株
エン・ジャパン	33,300	2,963.00	98,667,900	貸付有価証券 500株
リソルホールディングス	2,000	3,425.00	6,850,000	
テクノプロ・ホールディングス	37,400	5,830.00	218,042,000	
アトラ	4,300	281.00	1,208,300	
インターワークス	3,600	340.00	1,224,000	
アイ・アールジャパン	7,600	13,210.00	100,396,000	



ホールディングス				
K e e P e r 技研	6,900	2,765.00	19,078,500	
ファーストロジック	3,600	782.00	2,815,200	貸付有価証券 200株
三機サービス	3,600	1,053.00	3,790,800	
G u n o s y	11,600	906.00	10,509,600	貸付有価証券 600株(600株)
デザインワン・ジャパン	5,500	285.00	1,567,500	
イー・ガーディアン	8,200	3,100.00	25,420,000	
リブセンス	10,300	283.00	2,914,900	貸付有価証券 100株
ジャパンマテリアル	57,600	1,400.00	80,640,000	貸付有価証券 100株
ベクトル	23,400	905.00	21,177,000	貸付有価証券 300株
ウチヤマホールディングス	9,200	302.00	2,778,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	15,900	1,068.00	16,981,200	
キャリアリンク	6,100	784.00	4,782,400	
I B J	15,300	1,043.00	15,957,900	
アサンテ	7,500	1,525.00	11,437,500	貸付有価証券 3,500株(100株)
N・フィールド	12,900	641.00	8,268,900	貸付有価証券 500株
パリュールHR	7,400	1,508.00	11,159,200	
M&Aキャピタルパートナーズ	15,200	3,755.00	57,076,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,200	2,198.00	15,825,600	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
E R Iホールディングス	5,200	602.00	3,130,400	
アピスト	2,900	3,035.00	8,801,500	
シグマクシス	12,800	1,498.00	19,174,400	貸付有価証券 6,000株
ウィルグループ	12,200	784.00	9,564,800	
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	27,700	312.00	8,642,400	貸付有価証券 3,600株
リクルートホールディングス	1,342,600	3,971.00	5,331,464,600	貸付有価証券 13,200株
エラン	12,900	2,446.00	31,553,400	

土木管理総合試験所	9,100	359.00	3,266,900	
ネットマーケティング	7,200	603.00	4,341,600	貸付有価証券 2,700株(2,100株)
日本郵政	1,536,200	761.10	1,169,201,820	貸付有価証券 3,500株
ベルシステム24ホールディングス	31,400	1,733.00	54,416,200	貸付有価証券 600株
鎌倉新書	14,200	894.00	12,694,800	貸付有価証券 3,700株(100株)
S MN	4,000	902.00	3,608,000	
一蔵	2,000	359.00	718,000	
L I T A L I C O	6,400	2,676.00	17,126,400	貸付有価証券 600株(600株)
グローバルキッズCOMPANY	3,400	699.00	2,376,600	
エアトリ	9,800	1,351.00	13,239,800	貸付有価証券 4,600株(100株)
ハイアス・アンド・カンパニー	11,700	281.00	3,287,700	貸付有価証券 5,400株
アトラエ	5,700	3,255.00	18,553,500	貸付有価証券 900株
ストライク	7,100	4,640.00	32,944,000	貸付有価証券 100株
ソラスト	51,700	1,303.00	67,365,100	
セラク	5,900	1,666.00	9,829,400	貸付有価証券 2,400株
インソース	7,800	2,656.00	20,716,800	貸付有価証券 3,200株(1,100株)
ベイカレント・コンサルティング	11,400	12,190.00	138,966,000	
Orchestra Holdings	3,900	1,668.00	6,505,200	貸付有価証券 1,800株
アイモバイル	6,600	879.00	5,801,400	貸付有価証券 1,800株(1,700株)
キャリアインデックス	7,700	465.00	3,580,500	貸付有価証券 1,500株(700株)
MS - Japan	6,100	803.00	4,898,300	貸付有価証券 300株(300株)
船場	3,700	893.00	3,304,100	
グレイステクノロジー	8,600	4,420.00	38,012,000	貸付有価証券 100株

ジャパンエレベーター サービスホールディング	20,900	3,660.00	76,494,000	
フルテック	2,600	1,304.00	3,390,400	
グリーンズ	4,700	508.00	2,387,600	貸付有価証券 600株
ツナググループ・ホール ディングス	3,100	485.00	1,503,500	貸付有価証券 600株
GameWith	5,500	653.00	3,591,500	貸付有価証券 400株
ソウルドアウト	4,500	1,535.00	6,907,500	
MS&Consulting	3,500	778.00	2,723,000	貸付有価証券 400株(400株)
エル・ティー・エス	1,300	4,285.00	5,570,500	貸付有価証券 600株
ミダック	2,400	2,126.00	5,102,400	
日総工産	12,500	794.00	9,925,000	貸付有価証券 600株
キュービーネットホール ディングス	7,800	1,947.00	15,186,600	
RPAホールディングス	14,300	811.00	11,597,300	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
スプリックス	5,300	885.00	4,690,500	貸付有価証券 400株(400株)
マネジメントソリューションズ	9,100	1,312.00	11,939,200	貸付有価証券 4,200株(300株)
プロレド・パートナーズ	2,500	5,510.00	13,775,000	
and factory	1,800	923.00	1,661,400	
ピアラ	1,000	1,863.00	1,863,000	貸付有価証券 600株
ギークス	1,900	1,264.00	2,401,600	貸付有価証券 800株(800株)
カーブスホールディング ス	51,400	681.00	35,003,400	貸付有価証券 2,400株(2,200株)
フォーラムエンジニアリ ング	9,800	733.00	7,183,400	
アドバンテッジリスクマ ネジメント	9,500	738.00	7,011,000	
リログループ	102,500	2,323.00	238,107,500	貸付有価証券 2,100株
東祥	11,700	1,384.00	16,192,800	
エイチ・アイ・エス	29,200	1,990.00	58,108,000	貸付有価証券

				11,600株(4,000株)
ラックランド	5,300	2,255.00	11,951,500	
共立メンテナンス	31,000	3,980.00	123,380,000	貸付有価証券 3,900株
イチネンホールディングス	21,000	1,208.00	25,368,000	
建設技術研究所	12,100	1,906.00	23,062,600	
スペース	12,100	782.00	9,462,200	貸付有価証券 1,300株
長大	7,500	1,288.00	9,660,000	
燦ホールディングス	8,100	1,107.00	8,966,700	
スバル興業	1,100	7,740.00	8,514,000	
東京テアトル	7,300	1,280.00	9,344,000	貸付有価証券 3,400株
タナベ経営	3,600	1,380.00	4,968,000	
ナガワ	6,000	6,780.00	40,680,000	
よみうりランド	4,100	3,980.00	16,318,000	貸付有価証券 1,900株
東京都競馬	12,300	5,040.00	61,992,000	
常磐興産	7,500	1,432.00	10,740,000	貸付有価証券 3,500株
カナモト	33,000	2,263.00	74,679,000	
東京ドーム	75,900	807.00	61,251,300	貸付有価証券 31,400株
西尾レントオール	17,300	2,384.00	41,243,200	貸付有価証券 100株
トランス・コスモス	17,800	2,712.00	48,273,600	貸付有価証券 600株
乃村工藝社	80,300	782.00	62,794,600	
藤田観光	7,400	1,579.00	11,684,600	貸付有価証券 400株
KNT-CTホールディングス	11,700	1,173.00	13,724,100	貸付有価証券 5,400株
日本管財	20,100	2,000.00	40,200,000	貸付有価証券 200株
トーカイ	18,100	2,094.00	37,901,400	
白洋舎	2,100	2,492.00	5,233,200	貸付有価証券 900株
セコム	198,900	9,835.00	1,956,181,500	貸付有価証券 1,100株

	セントラル警備保障	9,000	3,490.00	31,410,000	
	丹青社	35,400	716.00	25,346,400	貸付有価証券 1,300株
	メイテック	23,000	5,220.00	120,060,000	
	応用地質	21,800	1,216.00	26,508,800	
	船井総研ホールディングス	38,700	2,089.00	80,844,300	貸付有価証券 200株
	進学会ホールディングス	7,300	431.00	3,146,300	
	オオバ	13,300	740.00	9,842,000	貸付有価証券 100株（100株）
	いであ	4,600	1,904.00	8,758,400	
	学究社	5,500	1,086.00	5,973,000	
	ベネッセホールディングス	62,400	2,639.00	164,673,600	
	イオンディライト	23,100	2,991.00	69,092,100	
	ナック	10,400	979.00	10,181,600	貸付有価証券 2,600株
	ニチイ学館	17,800	1,662.00	29,583,600	
	ダイセキ	31,400	2,591.00	81,357,400	
	ステップ	6,900	1,558.00	10,750,200	
小計	銘柄数：2,153			442,397,201,860	
	組入時価比率：98.9%			100.0%	
合計				442,397,201,860	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年9月7日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 9月 7日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	
	うち1年超			
			評価損益（円）	
市場取引				
株価指数先物取引				

買建	4,816,525,704	-	4,869,210,000	52,534,311
合計	4,816,525,704	-	4,869,210,000	52,534,311

## (注) 時価の算定方法

## 1 先物取引

## 国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 野村インデックスファンド・TOPIX

2020年9月30日現在

資産総額	3,040,004,773円
負債総額	79,203,602円
純資産総額（ - ）	2,960,801,171円
発行済口数	1,327,709,154口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2300円

## （参考）国内株式マザーファンド

2020年9月30日現在

資産総額	505,922,190,203円
負債総額	50,957,102,808円
純資産総額（ - ）	454,965,087,395円
発行済口数	270,880,440,393口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6796円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。



## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2020年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	991	31,472,667
単位型株式投資信託	189	830,380
追加型公社債投資信託	14	5,687,903
単位型公社債投資信託	472	1,630,568
合計	1,666	39,621,517

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産					
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	

投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券		1,562	1,437	
関係会社株式		12,631	10,171	
従業員長期貸付金		-	16	
長期差入保証金		235	329	
長期前払費用		22	19	
前払年金費用		2,001	1,545	
繰延税金資産		2,694	2,738	
その他		168	229	
貸倒引当金		-	0	
投資損失引当金		707	-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金			86,924		85,270
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10

純資産合計		86,958	85,281
負債・純資産合計		124,679	120,536

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		119,196	115,736
運用受託報酬		21,440	17,170
その他営業収益		355	340
営業収益計		140,992	133,247
営業費用			
支払手数料		42,675	39,435
広告宣伝費		1,210	1,006
公告費		0	-
調査費		30,082	26,833
調査費		5,998	5,696
委託調査費		24,083	21,136
委託計算費		1,311	1,342
営業雑経費		5,435	5,823
通信費		92	75
印刷費		970	958
協会費		86	92
諸経費		4,286	4,696
営業費用計		80,715	74,440
一般管理費			
給料		11,113	11,418
役員報酬		379	109
給料・手当		7,067	7,173
賞与		3,666	4,134
交際費		107	86
旅費交通費		514	391
租税公課		1,048	1,029
不動産賃借料		1,223	1,227
退職給付費用		1,474	1,486
固定資産減価償却費		2,835	2,348
諸経費		10,115	10,067
一般管理費計		28,433	28,055
営業利益		31,843	30,751

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
經常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826

当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								



<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。  なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

#### [ 未適用の会計基準等 ]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

##### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

## (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

## (1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日 2019年3月31日  
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており



ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

## 当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
31.0%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.6%	4.4%
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
2.6%	2.6%
外国税額控除	外国税額控除
0.6%	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
0.3%	0.2%
その他	その他
1.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.1%	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取扱 ならびに投資 信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、



ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 )又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2020年9月末現在

#### (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
a uカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
九州F G証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	
西日本シティ T T証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	

\* 2020年9月末現在

株式会社第四銀行と株式会社北越銀行は、2021年1月1日付をもって合併し、株式会社第四北越銀行(資本金: 32,776百万円)となる予定です。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1)受託者

該当事項はありません。

### (2)販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年11月28日	有価証券届出書
2019年11月28日	有価証券報告書
2020年 5月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2020年 5月26日	半期報告書

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの2019年9月7日から2020年9月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの2020年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。



- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。